

# CSR REPORT 2016

FURUKAWA CO.,LTD.

# 古河機械金属株式会社 CSR報告

## 編集方針

古河機械金属グループでは、これまで発行してまいりました「環境・社会報告書」を、企業に対する社会の要請が多様化してきている状況を踏まえ、2013年より「CSR報告書」に名称変更し、「お客さま」「取引先」「株主・投資家」「従業員」「地域社会」「地球環境」などさまざまなステークホルダーの皆さまに対する社会的な取り組みや環境面での取り組みなど、CSR推進に関する活動について報告しています。

### ■報告対象期間

2015年度(2015年4月1日～2016年3月31日)の実績が中心ですが、過去の取り組みに加え、2016年度の取り組みを一部含みます。なお、組織は2016年3月末現在にて記載しています。

### ■報告対象範囲

#### 【環境データ、環境会計】

古河産機システムズ(株)小山工場、同栃木工場、古河ロックドリル(株)高崎工場、同吉井工場、古河ユニック(株)佐倉工場、古河メタルリソース(株)、古河電子(株)いわき工場、同半導体素材製造課(半導体素材分工場)、古河ケミカルズ(株)大阪工場、古河機械金属(株)足尾事業所、同つくば総合開発センター、同ナイトライド事業室、古河キャストック(株)、足尾さく岩機(株)

#### 【環境データ、環境会計以外】

古河機械金属(株)、連結子会社

### ■参考にしたガイドライン

GRI (Global Reporting Initiative)

「サステナビリティ・レポート・ガイドライン第4版(G4)」

環境省「環境報告ガイドライン2012年版」、環境省「環境会計ガイドライン2005年版」

(一財)日本規格協会「JIS Z26000:2012 社会的責任に関する手引(ISO26000:2010)」

### ■社名表示

古河機械金属(株)	分社化した中核事業会社の事業持株会社
古河機械金属グループ	連結子会社37社、持分法適用会社5社
中核事業会社	古河産機システムズ(株)、古河ロックドリル(株)、古河ユニック(株)、古河メタルリソース(株)、古河電子(株)、古河ケミカルズ(株)

### ■報告書発行日

2016年9月(前回:2015年9月、次回:2017年9月予定)

### ■インターネットによる情報提供

トップページ

<http://www.furukawakk.co.jp/>



### ■古河機械金属の取り組み

<http://www.furukawakk.co.jp/csr/>



### ■CSR活動(CSR報告書)

<http://www.furukawakk.co.jp/csr/environment/csr.html>





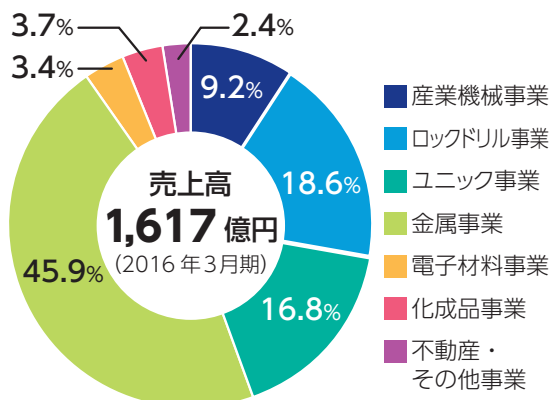
“シンチレータ結晶” 詳しくはP.22をご覧ください。

## 会社概要

社 名：古河機械金属株式会社 FURUKAWA CO.,LTD.  
 本社所在地：〒100-8370東京都千代田区丸の内二丁目2番3号  
 (丸の内仲通りビル)  
 代 表 者：代表取締役社長 宮川尚久  
 創 業：1875年(明治8年)8月  
 設 立：1918年(大正7年)4月  
 事 業 内 容：産業機械事業、ロックドリル事業、ユニック事業、  
 非鉄金属製錬業、電子材料事業、  
 化成品事業、不動産事業等  
 資 本 金：282億818万円  
 決 算 期：3月31日  
 従 業 員：2,521人(連結)

2016年3月31日現在

## 事業領域別売上高比率



## 目次

トップインタビュー	3
特集 リニア中央新幹線、 2027年の開業に向けて —アルプストーンネルへの挑戦—	6
古河機械金属グループのCSR	9
環境への取り組み	13
お客さまとの関わり	20
従業員との関わり	23
取引先との関わり	27
株主・投資家との関わり	29
地域社会との関わり	31
ガバナンスとマネジメント	32

## 事業領域

機械事業		産業機械事業	古河産機システムズ(株)
		ロックドリル事業	古河ロックドリル(株)
		ユニック事業	古河ユニック(株)
素材事業		金属事業	古河メタルリソース(株)
		電子材料事業	古河電子(株)
		化成品事業	古河ケミカルズ(株)
その他事業		不動産事業他	古河機械金属(株)



## Top Interview

# カテゴリトップ・オンリーワンを 基軸として成長する企業グループを 実現するためのCSR活動を目指して

古河機械金属株式会社は、創業150周年を迎える2025年に、どのような企業に成長して  
いたいかを示すために2025年ビジョンを策定しました。このビジョンのもとで古河機械金属  
グループが、企業価値の向上と社会的課題解決へ、どのように取り組んで挑戦していくのか。  
当社 代表取締役社長 宮川尚久に聞きました。

—2025年ビジョンは、「カテゴリトップ・オンリーワンを基  
軸として成長する企業グループの実現」と表現していますが、  
これは具体的にはどのようなことなのでしょう。

当社グループの事業領域は大きく「機械事業」と「素材事  
業」に分かれ、「機械事業」には、産業機械事業、ロックドリル  
事業、ユニック事業、「素材事業」には、金属事業、電子材料事  
業、化成事業があります。それぞれの製品の性格はさまざま  
まで、当然ながら競合する企業も多くあります。このように幅  
広い多様な分野すべてで高いシェアを獲るためには、多くの  
経営資源が必要になります。当社グループが成長する企業グ  
ループとなるためには、事業や製品などの限定された領域に  
おいて占有もしくはトップである製品(カテゴリトップ)や他  
の追随を許さない独自の技術を有している製品(オンリーワ  
ン)に重点を置くことになると考えています。当社グループの

得意分野である製品や他社製品に対し差別化ができる製品  
に重点を置き、Power(力強さとスピード)とPassion(熱意と  
情熱)をもって、当社グループはすべてのステークホルダーの  
皆さまの期待に応え一層の信頼を獲得していくことで持続的  
な成長を目指します。

—では、2025年ビジョンを達成する戦略とは、どのような戦  
略なのでしょう。

2025年ビジョン達成のために5つの方針を掲げました。  
「マーケティング経営による古河ブランドの価値向上」「機械事  
業の持続的拡大」「人材基盤の拡充・強化」「企業価値向上に資  
する投資等の積極的推進」そして「経営基盤の整備」です。

このなかで、主要な戦略として掲げているのがマーケティング  
経営とストックビジネスの強化です。

## 古河機械金属 2025年ビジョン

### FURUKAWA Power & Passion 150

“カテゴリトップ・オンリーワンを基軸として成長する企業グループの実現”

マーケティング経営とは、マーケティングを経営の根幹に据え、激変する市場の中で価値を認められる製品やサービスを提供し、お客さまとの絆を深めることにより、持続的に成長し企業価値を高めたいとの思いを込めた造語です。お客さまの視点に立って製品やサービスを提供する。そのために、お客さまのニーズを知り、お客さまが欲しいと思う製品を開発し、満足いただける品質とコストの製品を生産する。これらのことにより当社製品の価値を認めていただき、古河ブランドの価値を向上していく戦略です。

ストックビジネスの強化は、当社グループの製品を購入し使っていただいているお客さまに対し、アフターフォローを一層充実させ、次も当社グループの製品を使いたいと思っていいただく戦略です。お客さまの使用している製品の状態を把握し、消耗部品の交換や製品のライフサイクルに応じた更新の提案、製品の利用状況に適した新製品・新技術の提案などを行い、機械事業を持続的に拡大する狙いです。当社グループの得意分野とするインフラ関連・資源開発を中心に、フロービジネスから脱却し、フロー型とストック型を融合させた戦略的なビジネスモデルを構築し、ビジネスチャンスを拡大していきます。

#### ーでは、その戦略の実現とCSR活動の関わりについてお聞かせください。

マーケティング経営およびストックビジネスの拡充においては、お客さま、取引先との関わりが非常に重要です。品質の向上や顧客満足を得るために、お客さまとのコミュニケーションを深め、安全で安心して使っていただける製品を提供することがCSR活動の使命の一つと考えています。

一方でこの戦略を実現するため、人材基盤の拡充・強化が非常に重要になります。現在の事業環境は多様化が進み、国内外の多様な人材の確保や活用、女性が活躍できるような支援が必要とされています。そのためにも、従業員とのコミュニ

ケーションを重視し、研修の充実に留まらず、健康やメンタルのケアなどを実施し、安全で安心して働ける職場環境の確保に一層努めていきます。

また、さまざまなステークホルダーと協調するためには、総合的なコスト削減実施のための省エネ、省資源などによる環境への配慮や、個々の文化や習慣への配慮を織り込んだ事業計画も必要です。事業が社会に与えるさまざまな影響を考え、ステークホルダーとWin Winの関係が築けることを重要視しなければ、結果として成功しないことも念頭に置いて、事業もCSR活動も推進していきます。

#### ーこれまでのお話では、事業を展開する中で、さまざまなCSR活動を展開する必要があると思いますが、2025年ビジョンを踏まえたCSR活動はどのように展開されるのか、お聞かせください。

2025年ビジョンは、事業活動のことが主になっていますが、当社のCSR活動は事業を通じて行うものと考えています。したがって、当然のことながら、2025年ビジョンを達成した時のCSR活動がどうなっているのかを考える必要があります。2025年ビジョンを達成した時のCSR活動のあるべき姿を目標とし、その目標を実現するためには2016年度にはどのような活動を行えばよいかを考え、2016年度の目標を決めました。

#### ーつまり、CSR活動も2025年ビジョンを達成するために推進していくということですね。

当然そうなります。CSR活動は、事業を展開していくための基盤で、会社の事業活動や日常活動と密接な関係にあります。目標達成のための戦略を確実に実行するためには、CSR活動を推進し、しっかりとした基盤が存在する必要があります。

先ほどお話しした2025年ビジョンを達成するための方針を

### 2025年ビジョン達成のためのCSR活動の使命

“安全で安心して使っていただける製品を提供”

“人材基盤の拡充・強化”

“省エネ・省資源”

“個々の文化や習慣への配慮を織り込んだ事業計画”

進めていくには、さまざまなステークホルダーと対話し、課題を解決していくことが重要です。また、経営理念を実現するためには、社会に必要とされる企業であり続ける、つまり当社グループが社会的課題を解決できる製品を提供し続ける必要があるということです。2025年ビジョンの達成や経営理念の実現を目指すことが、CSR活動を推進していくことだと思っています。

**—では、事業を通じてのCSR活動で、「古河機械金属グループだからこそできる社会的課題の解決」についてのお考えをお聞かせください。**

昨年度は、陸前高田市の震災復興事業の土砂破碎搬送設備についてお伝えしましたが、今後は2020年東京オリンピックやリニア中央新幹線に係る社会的課題の解決に寄与できると考えています。

2020年東京オリンピックに向け計画されている工事には、大量の土砂を短工期で運ばなければならない工事もあると予想しています。この工事に、当社グループのベルトコンベアが貢献できると考えています。

また、計画されているリニア中央新幹線の8~9割はトンネルですので、当社グループの機械が相当に活躍すると思っています。リニア中央新幹線の課題は、2027年完成という目標を達成するために今まで以上にトンネルを早く掘ることです。当社グループは、そのために新しい機能を搭載した新型トンネル

ドリルジャンボを開発しました。

**—最後に、経営計画についてのお考えをお聞かせください。**

経営理念では、お客さまや社会にとって必要とされ続ける企業であることが当社の目指すべき姿だとしています。5年先も、10年先も、ずっと必要とされ続けるためには、目標の策定にも工夫が必要です。経営理念を実現するためのストーリーを作り、10年先の目標に向かってマイルストーンを刻む、そのマイルストーンに向かう方向性を示す中長期的な計画が必要です。しかし、せっかく描いた目標が直ぐに変更になるのでは、ストーリーが描けません。そこで、創業150周年を迎える10年後の姿として2025年ビジョンを策定し、当社グループのあるべき姿のイメージを考え目標としました。

コーポレートガバナンス・コードが実施された現在では、中期経営計画の公表が求められています。しかし、単純に3年分を積み上げた中期経営計画や求められたから作る中期経営計画では意味がないと思っています。お客さまにも社会からもずっと必要とされ続けるための10年後のイメージを作りましたので、10年後の目標からバックキャストして3年後、5年後の目標も設定する。そのような目標を実現する計画でなければ作る意味がないと考えています。10年後も当社グループが必要であり続けるためには何をしたらよいか、これを実現するための経営計画を策定します。





# リニア中央新幹線、 2027年の開業に向けて

## — アルプストンネルへの挑戦 —

日本の大動脈輸送を担う東海道新幹線は、開業から50年以上が経過し経年劣化や大規模災害に対する抜本的な備えを迫られています。このリスクを軽減するため、リニア中央新幹線が計画されました。計画では、品川・名古屋間286kmのうち256kmがトンネルで、約136kmが難工事も予想される山岳トンネルとなっています。

2027年に開業しなければならないという社会課題の解決を目指し、古河機械金属グループは、鉱山開発の伝統と技術により生み出されたトンネル工事事業用機械でこの難工事に挑みます。

### 当社グループ製品の採用に向けて

当社グループの古河ロックドリル(株)(以下、FRD)の製品であるトンネル掘削機(トンネルドリルジャンボ)は確かな実績を有しています。トンネルドリルジャンボの心臓部に当たるドリフタは、当社グループ発展の礎である足尾銅山の掘削のためにつくられた機械から始まっています。

当時の銅山での掘削は、輸入した海外製品を使用していたために、日本人の体形や日本の地質に合わないものが多く、当社グループ独自のさく岩機を開発する必要がありました。

当社グループは、1914年(大正3年)に独自のさく岩機を製造して以来、多くの研究と改良を重ねてきました。その技術と経験が認められ、黒部第四ダムのトンネル、北陸トンネル、新清水トンネル、東海道新幹線 新那那トンネル、青函トンネル、上越新幹線 大清水トンネル、高速道路 関越トンネル、山陽新幹線 岡山・博多間のトンネル、そしてロシアのシベリア鉄道(BAM鉄道のセーヴェコムイスクトンネル)や中国のトンネル(西安—安康線の泰嶺トンネル)など、国内外を問わず数多くのトンネル掘削工事に携わってきました。現在は、三陸復興支援道路のトンネル工事現場でもFRDのトンネルドリルジャンボが活躍しています。

このような工事は、機械の性能はもちろんのこと、当社グループ

が2025年ビジョンに掲げる経営戦略の1つであるストックビジネスにより支えられています。

まずは受注に際して、FRDの本社営業と工場の設計者が施工をされるお客さまとの綿密な打ち合わせを行い、施工方法に最適な機械を提案します。使用するさく岩機が決定し、お客さまに納入されると次は当社の工事現場の最寄りのサービス組織が、施工されるお客さまを支援します。特に、トンネルドリルジャンボのようなさく岩機は、使用しながらのメンテナンスが必要であり、的確な時期での消耗部品の交換や点検・修理、そして定期的なオーバーホールなど、現場での支援が重要な役割を担います。そして、工事の施工およびトンネルドリルジャンボの稼働監視を行うことで現場を支援するのがナビゲーション情報です。このナビゲーション情報により、きめ細かく、タイムリーな支援を実現しています。

本社営業、現場のサービス組織、そしてナビゲーション情報、この三本柱により、お客さまが安心して、満足のいく作業ができるよう、FRDは支援体制を整えています。



ベトナム国道1号プロジェクト  
(Ca Passトンネル:2016年7月貫通)

### 提案するFRD製品の特長

現在のトンネル現場は、トンネル掘削技術者が不足しており、また熟練オペレータも高齢化が進んでいます。リニア中央新幹線のトンネル工事現場は山中にあり、工事期間も長くなることから、熟練した技術者が集まりにくいのが現状です。

FRDでは、熟練オペレータでなくてもトンネル掘削作業が、安全、確実に、なおかつ迅速に作業がはかどるように、ナビゲーションシステムを開発しました。

当初、リニア中央新幹線用のトンネルドリルジャンボを開発する途中では、全自動のトンネルドリルジャンボを要望する声もありました。しかし、FRDが全自動ではなくナビゲーションシステムの開発に決断したのは、日本の山岳地帯の地質を考慮したことによります。長いトンネルを掘るときには、掘削場所の地質を知るために一定の間隔でボーリング調査を実施します。おおよその地質はこの調査で把握できますが、日本の山岳地帯の場合は、調査地点の間で地質の変化が大きいという特徴があります。このため、事前に登録した掘削パターンを活用する全自動ジャンボの場合は、地質の変化があった場合のパターン変更が容易ではなく、現場状況に合わせた適切な操作がしにくいというデメリットがあります。

FRDのナビゲーションシステムは、穿孔する切羽のデータをオペレータが視認しながら穿孔することで、登録されたパターンによるナビゲーションを参考とする現場状況に合わせた適切な穿孔をす

ることができます。このように、複雑に変化する地質の情報を柔軟にフィードバックしながら穿孔するメリットを実現できるようになりました。

また、FRDのナビゲーションシステムでは、掘削場所にドリルを合わせる時に、ドリルの位置と掘削する角度を計測し、的確な場所にドリルがセットされているかを画面で見することもできます。操作をするオペレータと掘削場所は離れていることから、熟練していないと的確な掘削場所にドリルを合わせるだけでも時間が掛かってしまいます。さらに、ドリルの掘削角度も0.5度違うとトンネル施工効率に大きく影響してしまうため、角度も画面に表示されるようになっていきます。

掘削する深さに関しても、ナビゲーションで確認できると同時に、計画した深さに穿孔長が到達すると自動でドリルが元に戻る機能も付いています。

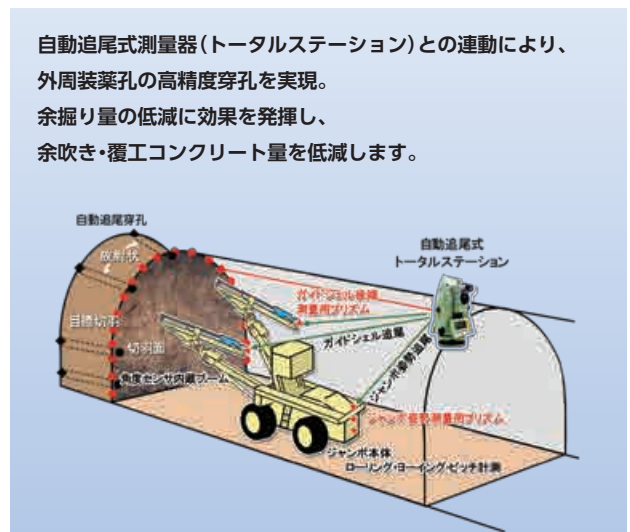
このように、ナビゲーションシステムを使えば、熟練オペレータでなくても、効率良く掘削作業がすすめられます。また、ナビゲーションシステムは、掘削した状況やその地質の情報を記憶し、無線LANによりそのデータを現場事務所やお客さまの拠点、FRDの支援基地に送信することができ、予期せぬ事態には現場に的確な指示を送れるだけでなく、消耗品の交換情報や修理、整備状況など、あらゆる面で現場を支援することができるシステムになっています。



トンネルドリルジャンボ操縦室



コントロールパネル拡大図  
(ナビゲーションシステムのメインメニュー)



ナビゲーションシステムを支える  
自動追尾式測量システム概念図  
(NETIS登録)

自動追尾式測量器（トータルステーション）との連動により、  
外周装薬孔の高精度穿孔を実現。  
余掘り量の低減に効果を発揮し、  
余吹き・覆工コンクリート量を低減します。

### バックアップ体制

FRDは、現場を支援するためにFRDアルプス出張所を設置し、現場からの情報による部品交換や現場での整備、さらには大規模修理にも対応できるように準備しています。

このような体制や開発製品を整え、リニア中央新幹線のトンネル工事にFRDは貢献していきます。



● FRDアルプス出張所 現場の声



協力会社(株)寿の修理工場



FRDアルプス出張所入口

Interview 1

信頼される機械とサービスを提供する

古河ロックドリル株式会社  
営業本部特機部FRDアルプス出張所長  
水谷正之 氏



FRDアルプス出張所では、中央リニア新幹線の山岳トンネル工事の最前線でさまざまな情報や工事の状況を把握し、トンネル貫通に向けサポートしていきます。

このトンネル工事は、東京から名古屋まで広範囲にわたる地域で行われるプロジェクトですので、その業務は当社の複数の支店の守備範囲にまがりますが、業務の管理体制をこの出張所に一本化する事で、効率よく迅速な対応が行えます。また、この出張所は工事が行われるどの場所にもアクセスが良く、短時間で駆けつけることができますので、私たちの使命である、お客さまに当社の機械を安全に安心してお使いいただくための最適な場所だと考えています。お客さまの近くに交換部品の供給や修理を行えるベースを設けることで、信頼関係につなげたいと思っています。

今回のプロジェクトは、最大箇所地表から1,400m下でトンネ

ルを掘るという、未だかつてない大規模工事です。当然、湧水や予想もしていなかった地質に遭遇するなど、さまざまな状況の変化への対応が必要になると想定されます。協力会社の(株)寿さんとともに、どのような状況にも柔軟に対応し、古河の機械を使って良かったと言ってもらえるように準備を進めていきます。

Interview 2

プロジェクトの成功に寄与するために

株式会社 寿  
代表取締役社長 菅沼幸博 氏



(株)寿は、古河ロックドリル(株)とともに、この中央リニア新幹線のプロジェクトに参画したいと思いを立ち上げました。このプロジェクトは、地域の未来のために必要な工事だと思っています。長期間にわたるプロジェクトのため、機械の修理やメンテナンスは非常に重要になります。現場の状況に臨機応変に対応し、一日も早い完成に寄与したいと思っています。

Interview 3

将来、子供たちに誇れる仕事をやり遂げる

株式会社 寿  
木戸貴裕 氏



自分の子供に、お父さんはこのトンネルを掘る機械を修理したと胸を張って言える日が来るのが楽しみです。もともと機械いじりが好きでこの仕事を始め、プロジェクトが始まる前にトンネルジャンボのメンテナンスについて本格的に勉強しました。

正直、地表から1,400m下を掘る前代未聞の工事で、修理する機械がどんな状態になるか予想がつかないため不安はありますが、絶対になんとかするという気持ちで取り組んでいきます。機械の修理やメンテナンスを行う際には、機械を使っているオペレータや機械を管理する方、現場の監督さんなど、現場の方々とコミュニケーションをとることを心掛けています。修理やメンテ



ナンスを行う機械の状態はどれ一つ同じではないので、さまざまな声を聞き、その時々にあったメンテナンスを行うことで、工事の効率がずっと良くなります。このプロジェクトをやり遂げるため、さまざまな努力を積み重ねて、このプロジェクトに携わって良かったと思う日を楽しみにしています。

# 古河機械金属グループのCSR

## { 基本的な考え方 }

私たちは、これまで進めてきた、本格的モノづくり、仕組みづくりを通じた事業活動、環境保全活動、社会貢献活動、人材育成活動などのさまざまな活動を、当社グループの「経営理念」および「行動指針」と「企業行動憲章」および「役員行動基準」のもとで、ガバナンス体制とコンプライアンスの強化を図りながら、「企業の社会的責任」(以下、CSR)として推進してまいります。

### 経営理念 (平成27年8月8日 制定)

古河機械金属グループは、鉱山開発に始まり社会基盤を支えてきた技術を進化させ、常に挑戦する気概をもって社会に必要とされる企業であり続けます。

### 行動指針 (平成27年8月8日 制定)

私たちは、経営理念を実現するために、「運・鈍・根」の創業者精神を心に刻み、「変革・創造・共存」を行動指針として実践します。

**「変革」** 未来に向けた意識改革により絶えざる自己革新を行う。

**「創造」** 市場ニーズに対応し、信頼され、魅力あるモノづくりを目指す。

**「共存」** 経営の透明性を高め、環境と調和した社会の発展に貢献する。

古河機械金属グループは、今後予想される事業環境の変化に対応するために、当社グループの役員全員が普遍的に共有できる価値観をよりわかりやすい言葉で表現した「経営理念」と「行動指針」を創業140周年の節目の年である平成27年8月8日に制定しました。

このあらたな経営理念は、価値観が多様化する現代社会において、当社グループが必要とされ、信頼される企業であり続けるためには、もう一段のレベルアップを図る必要があると判断して制定したもので、平成11年5月に制定した「企業理念」は今後も「行動指針」として残り、継続して実践していくことにしています。

さらに、当社グループは、平成27年を創業150周年に向けてあらたなスタートを切る重要な節目と位置付け、長期的な視点で会社の将来を見据え、10年後の2025年に向けた2025年ビジョン「FURUKAWA Power & Passion 150」とその達成のための方針を策定しました。

## 2025年ビジョン FURUKAWA Power&Passion 150

『カテゴリートップ・オンリーワンを基軸として成長する企業グループの実現』

ー創業150周年を迎える2025年度に向けて、連結営業利益150億円超の常態化を目指しますー

### 2025年ビジョン達成のための方針

#### (1) 「マーケティング経営」※による古河ブランドの価値向上

- ① 市場ニーズに合致した製品・技術の開発
  - ② 顧客ニーズを捉えた技術営業力 (提案型・ソリューション型) の強化
  - ③ 強みを活かせるニッチ製品への集中と差別化戦略によるカテゴリートップ化の推進
  - ④ あらたな市場・カテゴリーの開拓・創造とあらたなビジネスモデルの構築
- #### (2) 機械事業の持続的拡大
- ① インフラ関連・資料開発等を中心に拡大する海外市場における収益基盤の強化
  - ② ストックビジネスの拡充・強化
  - ③ グループ総合力の発揮、エンジニアリング力の強化によるビジネスチャンスの拡大

#### (3) 人材基盤の拡充・強化

- ① 新しい古河の活力あふれる人づくり・風土づくり
- ② 国内外の多様な人材の確保・活用・育成
- ③ 営業・サービス人材の重点強化

#### (4) 企業価値向上に資する投資等の積極的推進

- ① 成長に必要な設備投資の積極的実施
- ② 戦略的な M&A、アライアンスによる事業拡大

#### (5) 経営基盤の整備

- ① 二桁台の ROE を意識した収益性・資本効率の改善による企業価値の向上
- ② 堅固な財務基盤の確立
- ③ 成長投資と株主還元へのバランスのとれた配分

※「マーケティング経営」とは、マーケティングを経営の根幹に据え、激変する市場の中で価値を認められる製品やサービスを提供し、顧客との絆を深めることにより、持続的に成長し企業価値を高めたいとの思いを込めた造語です。

## 古河機械金属グループのCSR

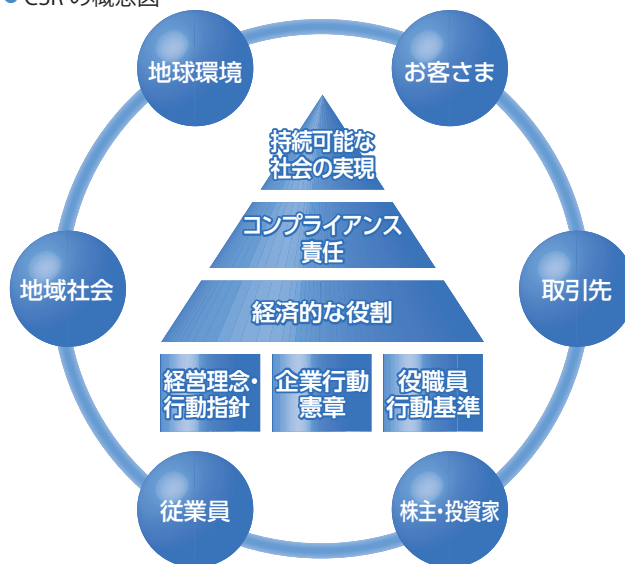
当社グループのCSRは、「経営理念」を実現するための実践そのものと考えています。

1875年(明治8年)の銅鉱山事業の創業以来、未来に向けた持続的な意識改革により、絶えざる自己改革を実践するとともに、常に時代の要請に応えるべく、信頼され、魅力あるモノづくりを追求し、さまざまな事業を展開する中で、わが国産業界の発展に少なからず貢献してきました。

今後も、コンプライアンス、コーポレート・ガバナンス、リスクマネジメントなどを通じ、経営の透明化を図り、未来に向けたモノづくりをさらに強化し、さまざまなステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを深めながら、環境と調和した持続的な社会の発展に貢献していきます。

また、「行動指針」「企業行動憲章」「役職員行動基準」\*は、こうしたあるべき企業像の実現に向かって、会社とすべての従業員が同じ価値観を共有し、一丸となって行動するための指針となるべきものです。さらに、CSR活動をより強力に推進するための組織体制である「CSR推進会議」を設置するとともに、活動の目的を明確にするために、取り組むべき重点課題を設定して、積極的にCSR活動に取り組んでいます。

● CSR の概念図



\*企業行動憲章：企業市民の一員として、人権尊重や法令遵守にとどまることなく社会的責任を果たし、あらゆる分野で社会に貢献できる企業活動を当社グループが行うことを明らかにしたもの(平成17年12月20日制定)  
役職員行動基準：「経営理念」「行動指針」「企業行動憲章」で掲げた基本理念を実現するために、当社グループの役職員の行動基準を定めたもの(平成17年12月20日制定)

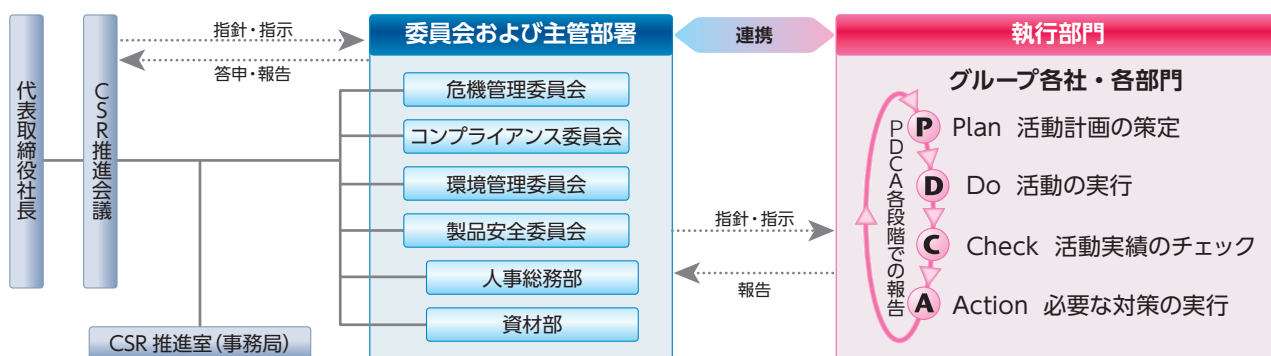
## CSR 推進体制

当社グループでは、CSR活動を強力に推進するために「CSR推進会議」を設置し、ステークホルダーの皆さまに対する責任を明確にし、取り組むべき重点課題を特定したうえで、積極的にCSR活動に取り組んでいます。

「CSR推進会議」は、代表取締役社長を議長とし、「CSR推進室」が事務局となり、年2回開催します。主な役割としては、CSR活動の基本方針・推進体制・活動計画の策定、活動状況の検証・評価、重要施策の立案など、CSRにおけるさまざまな課題を審議します。

また、「危機管理委員会」「コンプライアンス委員会」「環境管理委員会」「製品安全委員会」の4つの委員会と「人事総務部」「資材部」の2つの部署を「CSR推進会議」の構成組織とし、CSR活動の執行部門である、各事業会社や本部組織との連携を図り、計画、実行、評価、改善のPDCAサイクルを展開していきます。

● CSR の推進体制図



## CSR 推進会議

古河機械金属グループの CSR に関する重要事項については CSR 推進会議で総合的に審議しています。2016年5月開催の CSR 推進会議では、構成組織である4つの委員会と2つの部署が2015年度の活動を報告し、2016年度の活動の計画を説明しました。また、各構成組織の取り組みについて議論を行い、その結果、構成組織が有機的に機能し、それぞれの目標を確実に達成することで、重要課題への取り組みを推進していくことを確認しました。

委員会・所管部署	討 議 内 容
危機管理委員会	初動対応マニュアルおよびBCPの運用について
	緊急時通信端末の導入について
	ドライブレコーダーの設置状況について
	2016年度および2025年度の目標と詳細課題について
コンプライアンス委員会	内部通報制度の利用状況について
	コンプライアンス研修、独占禁止法・下請法研修の実施状況について
	2016年度および2025年度の目標と詳細課題について
環境管理委員会	事業活動に伴う温暖化対策、省エネ対策、廃棄物削減など、環境保全活動の推進について
	環境法令などの新規・改正に伴う迅速な情報発信など、情報の共有化による確な対応の推進について
	2016年度および2025年度の目標と詳細課題について

委員会・所管部署	討 議 内 容
製品安全委員会	品質管理と品質保証について
	リスクアセスメントの取り組みについて
	2016年度および2025年度の目標と詳細課題について
	2016年度および2025年度の目標と詳細課題について
人事総務部	次世代育成支援に関する行動計画の遂行について
	異文化理解研修の充実と海外語学研修の実施について
	メンタルヘルスクア対策の実施について
	2016年度および2025年度の目標と詳細課題について
資材部	CSR推進ガイドラインについて
	CSR推進状況調査について
	2016年度および2025年度の目標と詳細課題について

## ステークホルダーとの関わり

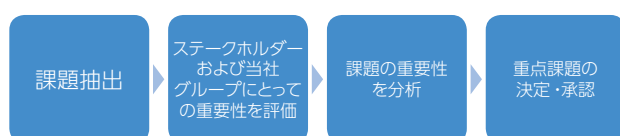
当社グループでは、CSR 活動の強化と経営理念の実現にあたり、当社グループが考えるステークホルダーを、「お客さま」「取引先」「株主・投資家」「従業員」「地域社会」「地球環境」と決めました。そのうえで、それぞれのステークホルダーに対する責任を明確にし、適切なコミュニケーション活動を通じ、信頼関係を構築し、企業価値の最大化を目指します。

ステークホルダー	ステークホルダーに対する責任
お客さま	安全で高品質な製品とサービスを提供し、お客さま満足度の向上を目指します。
取引先	公正かつ公平、経済合理性に基づく安定的な調達を實踐し、共存共栄ができる互恵関係の維持と構築に努めます。
株主・投資家	適時かつ適切な情報開示とIR活動を通じたコミュニケーションにより、企業価値の増大を目指します。
従業員	安全で健康な、かつ多様な人材が活躍できる働きやすい職場環境を実現し、適正な評価基準と公平な処遇を実施します。
地域社会	地域社会との共生を目指した社会貢献活動を通じて、良好な信頼関係の維持と構築に努めます。
地球環境	環境配慮型の技術と製品の開発を進め、省エネ、省資源、廃棄物削減など地球への負荷軽減に努め、生物多様性の保全に取り組みます。

## 重点課題の特定

当社グループでは、事業活動を通じて広く社会に貢献することを実現するために、重点課題を特定し、CSR 活動への取り組みを強化しています。

CSR の重点課題特定においては、ステークホルダーと当社グループの双方の視点から CSR に関連する重要な課題を抽出し、その課題の重要性の分析・評価を行い、当社グループの CSR 重点課題を特定しました。



当社グループの重点課題	掲載ページ
グループガバナンス体制の徹底	P32
コンプライアンスの強化	P33
お客さまから満足を得られる製品・サービスの提供	P20
環境保全活動の推進	P13
従業員にとって働きやすい職場環境の実現と公正な評価と待遇	P23
取引先との公正かつ公平な取引関係と互恵的信頼関係の構築	P27
株主・投資家とのコミュニケーション	P29
社会貢献活動の推進	P31

## 特定した各委員会および所管部署の2016年度の目標

<b>危機管理委員会</b> 古河機械金属グループの危機管理体制を構築する。	<b>製品安全委員会</b> 1. リスクアセスメント（製品開発）・設計 FMEA の実行推進（継続） 2. 教育資料の充実化推進（継続） (1) 失敗事例の共有化 (2) 技量アップのための教育資料の作成 など 3. 海外調達部品の品質確保システムの確立（継続） 4. 製造工程のうち、塗装外観を取り上げ3項目を実施 (1) 現状確認 (2) 課題の洗い出し (3) 改善提案 5. ガイドラインの検討 (1) 製品クレーム再発防止への洗い出し (2) ガイドラインへの織り込み (3) クレーム情報の共有化
<b>コンプライアンス委員会</b> 1. コンプライアンスニュースの発行と各種研修を通してコンプライアンス意識の向上を図る。 2. 企業行動憲章の国際版（英語、各国語）を作成する。 3. コンプライアンス・マニュアルの浸透を図り、マニュアルを拡充するための情報収集を行う。 4. コンプライアンス体制を整備していることを社外に発信する。	<b>人事総務部</b> 1. ダイバーシティ (1) 女性総合職採用の強化 2. ワーク・ライフ・バランス (1) 時間外労働の削減 (2) 年次有給休暇取得率の改善 (3) 育児休業取得率の改善 (4) 介護休業規程改正と周知 3. 人材育成 (1) 営業研修の実施支援
<b>環境管理委員会</b> 1. 当社グループ各社の特徴を活かした全社的環境管理システムの効果的運用の推進 2. 事業活動に伴う温暖化対策、省エネルギー対策の推進 3. 環境保全管理体制の強化 4. 廃棄物等総排出量の削減 5. 化学物質の安全管理体制の強化および使用量の削減 6. 各ステークホルダーとのコミュニケーションの推進 7. 安全衛生管理体制の強化 8. 生物多様性保全活動の推進	<b>資材部</b> 1. 取引先への具体的な CSR 活動の開始 2. 発注量、コストダウン協力度、品質、納期等に加え CSR への取り組み状況を加えた業者評価制度を確立する（BCP 対策含む）



# 環境への取り組み

## { 基本的な考え方 }

古河機械金属グループは「企業行動憲章」および「環境管理基本理念」に基づき、環境に配慮した企業活動を通じて、持続可能な社会の実現に貢献していきたくと考えています。

地球温暖化対策については、2013年度をもって終了した第二期中期削減結果を基に、2014年度からのあらたな第三期中期削減計画に取り組んでいます。

リスク管理として、想定されるすべてのリスクの洗い出しや、予防的措置を実施し、災害リスクに対する対応の充実・強化に取り組んでいます。

また、社会や生態系に及ぼす影響を可能な限り低減するために、各種法令遵守、環境に配慮した製品開発、技術開発の推進など、事業活動を今後も継続していきます。



### 環境管理基本理念 (平成14年12月27日制定)

古河機械金属株式会社は、地球環境の保全を重要な経営課題の一つとして位置付け、企業活動のあらゆる分野で、全社員が環境との調和、環境改善への配慮ある行動を行い、将来に向けて持続可能な社会の発展に寄与することを基本理念とする。

### 環境保全行動方針 (平成14年12月27日制定)

1.

#### 環境保全関係法規類の規定の遵守

事業活動のあらゆる場面において「持続可能な開発」を基本とし、環境保全並びに安全衛生関係法規類の規定を遵守すると共に、より高度なレベル基準を目指して環境保全活動を実施します。

2.

#### 環境負荷の低減に配慮した生産活動

企画、開発、設計、生産、販売、使用、リサイクル、廃棄に至る広範囲にわたり、廃棄物の削減、省エネルギー活動に努め、環境負荷が少なく安全に配慮した生産活動を推進し、循環型社会の形成への貢献を図ると共に、方針・目的・目標を設定し、環境管理システムに基づいて活動します。

3.

#### 操業の安全確保と社員の安全・衛生・健康管理

作業の安全を確保し、職場環境の改善を図り社員の安全確保に努めます。また、衛生的な職場環境の確保、社員の健康維持・増進に努めます。

4.

#### 教育活動の充実

環境教育を通じて、全社員の意識向上を図ると共に、一人ひとりが広く社会に目を向け、自ら責任を持った環境保全活動を遂行できるよう啓発を行います。

5.

#### 地域に密着した事業活動

社会と企業の連携を密にし、人々の生活環境に配慮した事業活動を行うように努め、地域との共存を図り広く社会に貢献していきます。

## Topics

### 日本政策投資銀行の環境格付評価で2年連続「最高ランク」を取得

古河機械金属(株)は、(株)日本政策投資銀行(以下「DBJ」)の「DBJ 環境格付」に基づく融資を受けた際に、DBJ 規定の最高ランクの格付を2015年11月30日付で取得しました。

今回の格付では、環境配慮型製品について環境貢献量算定に係る取り組みを推し進めている点、製造工程での環境配慮を推進すべく、原材料の循環利用や廃熱利用など、工程ごとの環境負荷発生状況の分析に基づき各種取り組みに精励している点などが高く評価され、「環境への配慮に対する取り組みが特に先進的」という最高ランクの格付を2年連続で取得しました。





## 環境・安全監査

毎年定期的に「環境・安全監査」を実施しています。本監査の目的は、発生した事故災害に対する「是正対策」ではなく、「予防対策」に注力することです。2016年度の環境・安全監査では従来の現場監査に加え、環境・安全を継続するための目的・目標を全従業員が十分理解しているか、工場を操業するに際し、遵守すべき環境・安全関連の法律に抵触した場合、どのような影響が考えられるかを全従業員に理解させているかについて確認を行い、日常管理における安全性の向上を図ることを目的に実施しています。

また、重大な事故災害および連続して災害が発生した際は、事故発生原因について現地担当者とは十分協議したうえで再発防止策の策定に際し指導するなど、職場環境の安全が継続して確保されるための活動を推進しています。



環境・安全監査

## 環境管理委員会

当社グループの環境管理に関する重要事項については、各生産拠点のトップなどで構成される「環境管理委員会」で立案・審議しています。2016年4月開催の委員会では、2015年度の環境・安全重点活動の評価結果の報告を行いました。また、2016年度の環境・安全重点活動目標について事務局より報告があり、承認されました。

### ● ISO14001 認証取得状況

会社名	取得日	認証取得機関
古河ユニック(株) 佐倉工場	2001年11月30日	JQA (日本品質保証機構)
古河産機システムズ(株) 小山栃木工場*	2002年10月22日	NK (日本海事協会)
古河機械金属(株) つくば総合開発センター	2004年1月14日	JSA (日本規格協会)
古河ロックドリル(株) 高崎吉井工場	2004年4月28日	TÜV (テュフラインランドジャパン)
古河ケミカルズ(株) 大阪工場	2005年1月27日	JICQA (日本検査キューエイ)
古河電子(株) いわき工場	2005年3月4日	JQA (日本品質保証機構)
群馬環境 リサイクルセンター(株)	2010年1月26日	MSA (マネジメントシステム評価センター)

\*栃木工場は2009年6月19日に小山工場と統合認証取得

## 環境・安全推進会議

古河機械金属(株)環境保安管理部主催のもと、当社グループ各工場・各所における環境保全・労働安全活動の担当者をメンバーとする「環境・安全推進会議」を年1回開催しています。2015年度の本会議(古河ケミカルズ(株)大阪工場にて開催)では、局所排気装置の点検方法、作業環境測定結果報告書の読み方の教育、空気呼吸器の装着訓練を実施しました。また、各工場・各所における環境保全・労働安全衛生活動への取組状況などについて意見を交わし、担当者間の意思疎通を図りました。



環境・安全推進会議

## 第三期中期削減目標と2年目の結果

当社グループでは2014年度から2018年度までの第三期中期削減目標を設定し、目標達成に向けて取り組んでいます。2年目に当たる2015年度の活動内容および削減実績は次のとおりです。

	2018年度削減率目標	2015年度削減率実績
CO <sub>2</sub> 排出量	3%	-4%
水資源使用量	2%	-5%
廃棄物等総排出量	5%	-8%

※本目標と実績は2013年度の実績値を基準年としています。  
※環境要因が著しく変化した場合は、計画を見直すことにしています。

CO<sub>2</sub>排出量は、省エネ機器・設備の導入などにより使用量の節減に努めるとともに、一部部門の生産減により前年度の削減率マイナス17%からマイナス4%となりました。

水資源使用量は、給排水設備の改修やさらなる節水などを進めた一方、一部製品の生産増などにより前年度の削減率マイナス3%からマイナス5%となりました。

廃棄物等総排出量は、廃棄物の削減、分別管理などを推進した一方、一部部門において予定よりも多くの廃棄物を処分したことなどにより前年度の削減率1%からマイナス8%となりました。



環境管理委員会

## 環境・安全重点目標と実績(2015年度)

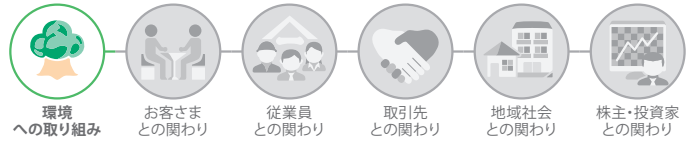
重点項目	2015年度重点目標	2015年度実績	評価
1. 当社グループ各社の特徴を活かした全社的環境管理システムの効果的運用の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>●環境目標達成に向けた継続的な改善の推進</li> <li>●「環境・安全推進会議」開催によるグループ全体の情報の水平展開・共有化の促進</li> <li>●従業員一人ひとりの環境保全に対する意識の向上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●省電力機器の導入および廃棄物の再資源化・有価物化などの推進を実施</li> <li>●「環境・安全推進会議」でグループ全体の環境負荷軽減策などを検討、各工場の環境担当者への能力向上教育を実施</li> <li>●各工場・各所での環境負荷に対する自覚教育を実施、全従業員を対象に環境スローガンの募集</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>★</li> <li>★</li> <li>★</li> </ul>
2. 事業活動に伴う温暖化対策、省エネルギー対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>●温暖化ガス排出量の削減(現場の改善活動の「見える化」推進など)</li> <li>●電気需要平準化対策の推進</li> <li>●効率的な物流システムへの見直し(製品などの輸送手段の改善など)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●数値管理による見える化推進を実施</li> <li>●工場などでの電力ピークカット推進を実施</li> <li>●貨物などの移動距離データ活用の検討を実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>★</li> <li>★</li> </ul>
3. 環境保全・環境安全などのレベル向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>●全従業員への環境・安全教育の推進(視聴覚機器の活用など)</li> <li>●事業活動に伴う環境影響評価(土壌、水質、大気、騒音・振動など)の継続・管理強化</li> <li>●法令などの新規・改正に伴う的確な対応</li> <li>●海外事業所の「環境・安全視察」の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●環境側面および安全衛生スタッフに対する教育を実施</li> <li>●各種環境関連データの監視継続およびデータの有効活用を推進</li> <li>●関係法令の改正情報をグループ全体で共有し、対応を実施</li> <li>●FURUKAWA UNIC (THAILAND) CO.,LTD. に対し環境・安全視察を実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>★</li> <li>★</li> <li>★</li> </ul>
4. 廃棄物等総排出量の削減	<ul style="list-style-type: none"> <li>●3R(リデュース、リユース、リサイクル)、廃棄物のさらなる細分化の促進</li> <li>●埋立処分量の削減推進に伴う有価物化の推進</li> <li>●廃棄物業者の管理徹底</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●産業廃棄物の削減、分別管理の徹底およびさらなる有価物化を推進</li> <li>●有価物化の徹底による埋立処分量の削減を推進</li> <li>●マニフェストの返却状況の確認徹底、処分業者の現地確認実施を促進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>★</li> <li>★</li> <li>★</li> </ul>
5. 化学物質の安全管理体制の強化および使用量の削減	<ul style="list-style-type: none"> <li>●製品含有特定化学物質の削減および代替物質への転換(数値管理の徹底)</li> <li>●新規採用(予定)物質に対する事前評価と取扱者への教育の徹底</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●製品安全データシート(SDS)などからの数値的な情報の活用を推進</li> <li>●化学物質に関するリスクアセスメントの導入を推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>★</li> <li>★</li> </ul>
6. 製品への環境対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>●環境技術の積極的な創出による環境に配慮した新製品、改良製品の開発推進</li> <li>●製品事故「ゼロ」の継続</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●環境配慮型製品の開発に関する情報収集と提供(日本政策投資銀行の環境格付評価で2年連続最高ランクを取得)</li> <li>●2015年度における製品安全事故「ゼロ」</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>★</li> <li>★</li> <li>★</li> </ul>
7. 本質安全対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>●RA※1の活用による環境・安全に関するリスクの抽出と予防措置の徹底</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●RA※1実施内容の充実化を実施し予防措置を推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>★</li> <li>★</li> </ul>
8. 各ステークホルダーとのコミュニケーションの推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>●環境配慮型製品などに関する情報発信および評価分析</li> <li>●地域社会との交流促進(工場・事業所見学の受入など)</li> <li>●清掃活動、植樹、施設の公開などの社会奉仕活動、地域活動への参加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●環境配慮型製品の過去と現在の比較・分析評価を推進</li> <li>●各地域での清掃活動への参加、所有する施設の公開などの社会奉仕活動を実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>★</li> <li>★</li> <li>★</li> </ul>
9. 安全操業の推進と強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>●日常管理の徹底(法令などの遵守、従業員教育の強化など)</li> <li>●集計データの有効活用</li> <li>●「過去の事故災害など事例集」などを用いた予防対策の強化</li> <li>●労働災害発生件数の削減、目標は災害発生「ゼロ」</li> <li>●設備事故、環境事故件数の削減、目標は事故発生「ゼロ」</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●環境・安全監査にて安全操業関係法令の遵守状況を確認・指導</li> <li>●設備点検などの集計データを安全操業へ活用することを促進</li> <li>●設備・環境および労働災害発生に対する予防措置を促進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>★</li> <li>★</li> </ul>
10. 生物多様性保全活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>●「生物多様性行動指針」に基づく事業活動の実施</li> <li>●緑化活動、山林管理、ピオトープ※2づくりなどを通じて環境保全活動を促進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●生物多様性に対する理解向上を推進</li> <li>●社有地への植樹および維持管理、保安林の整備を実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>★</li> <li>★</li> </ul>

※1: RA: リスクアセスメント

※2: ピオトープ: 生物群集の生息空間を示す言葉。日本語に訳す場合は生物空間、生物生息空間とされる。

★★★目標達成    ★★目標やや未達成    ★目標未達成





## 環境・安全重点活動目標 (2016年度)

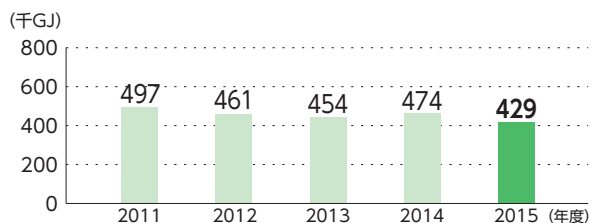
重点項目	2016年度活動目標
1. 当社グループ各社の特徴を活かした全社的環境管理システムの効果的運用の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>●環境目標達成に向けた継続的な改善の推進</li> <li>●環境・安全監査の実施による環境管理システムの継続的な改善の推進</li> <li>●「環境・安全推進会議」開催によるグループ全体の情報の水平展開・共有化の促進</li> <li>●従業員一人ひとりの環境保全に対する自覚教育の推進</li> </ul>
2. 事業活動に伴う温暖化対策、省エネルギー対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>●省電力機器の導入・製造工程の見直しなどによる温暖化ガス排出量の削減</li> <li>●環境に配慮した合理的な輸送システムの推進</li> <li>●生産現場などにおけるより効率的なエネルギー使用量の把握・管理</li> <li>●環境技術の積極的な創出による環境に配慮した新製品、改良製品の開発推進</li> <li>●温暖化対策、省エネルギー対策に関するトップランナー情報の水平展開の促進</li> </ul>
3. 環境保全管理体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>●従業員への環境保全教育の推進</li> <li>●事業活動に伴う環境影響評価システムの管理強化</li> <li>●環境法令などの新規・改正に伴う的確な対応</li> <li>●設備事故、環境事故件数の削減、目標は発生「ゼロ」</li> <li>●環境データの管理・活用の推進</li> </ul>
4. 廃棄物等総排出量の削減	<ul style="list-style-type: none"> <li>●3R (リデュース、リユース、リサイクル)、廃棄物のさらなる細分化の促進</li> <li>●事業活動における廃棄物の発生抑制および有価物化の推進</li> </ul>
5. 化学物質の安全管理体制の強化および使用量の削減	<ul style="list-style-type: none"> <li>●化学物質の使用量削減および安全な代替物質への転換の推進</li> <li>●新規採用 (予定) 物質に対する事前評価の徹底</li> <li>●RA *の確実な実施および化学物質取扱者への教育の徹底</li> </ul>
6. 各ステークホルダーとのコミュニケーションの推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>●環境配慮型製品などに関する情報発信および評価分析</li> <li>●地域社会との交流促進 (工場・事業所見学の受入など)</li> <li>●清掃活動、植樹、施設の公開などの社会奉仕活動、地域活動への参加</li> </ul>
7. 安全衛生管理体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>●従業員への安全衛生教育の推進</li> <li>●安全衛生法令などの新規・改正に伴う的確な対応</li> <li>●労働災害発生件数の削減、目標は発生「ゼロ」</li> </ul>
8. 生物多様性保全活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>●生物多様性に配慮した事業活動の推進</li> <li>●緑化活動、山林管理などを促進</li> </ul>

※: RA: リスクアセスメント

- 2015年度の「6. 製品への環境対応」は2016年度の「2. 事業活動に伴う温暖化対策、省エネルギー対策の推進」へ統合。
- 2015年度の「7. 本質安全対策の推進」は2016年度の「5. 化学物質の安全管理体制の強化および使用量の削減」へ統合。

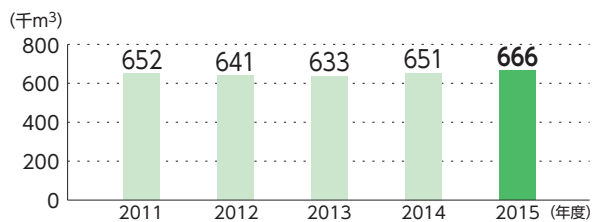
## 環境データ

### ● エネルギー



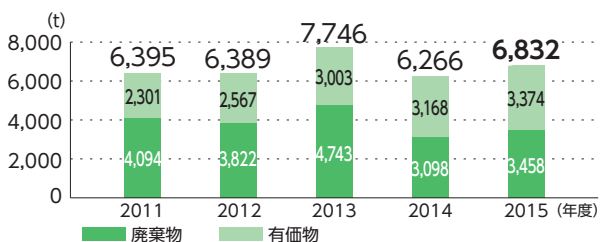
省エネ機器・設備の導入などにより使用量の節減に努めるとともに、一部部門の生産減により対前年度比10%減となりました。

### ● 水資源



給排水設備の改修やさらなる節水などを進めた一方、一部製品の生産増などにより対前年度比2%増となりました。

### ● 廃棄物



廃棄物の削減、分別管理などを推進した一方、一部部門において予定よりも多くの廃棄物を処分したことなどにより対前年度比9%増となりました。

## 古河機械金属グループのマテリアルフロー

INPUT		
種別		使用量
総エネルギー投入量	揮発油 (ガソリン)	37kℓ
	灯油	320 kℓ
	軽油	155 kℓ
	A重油	295 kℓ
	液化石油ガス (LPG)	301t
	都市ガス	446 千m³
	電気	37,279 千kWh
水資源投入量	上水道	114 千m³
	工業用水	551 千m³
	地下水	1 千m³



OUTPUT		
CO <sub>2</sub>		24 千t-CO <sub>2</sub>
排水量		471 千m³
廃棄物等総排出量		6,832t



## 化学物質の管理

2015年度は、PRTR 届出対象物質は前年度と同じ14物質となりました。有機溶剤の使用方法を見直したことにより塗料使用量を削減しました。一部部門の生産減により大気へのキシレン、トルエン、エチルベンゼンなどの排出量が減少しました。

### ● PRTR 届出対象物質の排出量・移動量

青数字：前年度より減少 赤数字：前年度より増加 (単位：kg/年、ダイオキシン類のみ：mg-TEQ/年)

物質番号	化学物質	排出量								移動量			
		大気		公共用水域		土壌		事業所における埋立		下水道への移動		事業所の外	
		2014	2015	2014	2015	2014	2015	2014	2015	2014	2015	2014	2015
53	エチルベンゼン	43,421	40,745	0	0	0	0	0	0	0	0	3,181	2,703
75	カドミウム及びその化合物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,521	5
80	キシレン	64,196	62,055	0	0	0	0	0	0	0	0	4,780	4,579
87	クロム及び3価クロム化合物	6	5	0	0	0	0	0	0	0	0	4	2
243	ダイオキシン類	17.6	4.60	0	0	0	0	0	0	0	0	0.09	0.11
272	銅水溶性塩	0	0	0	0	0	0	0	0	7	7	0	0
296	1,2,4-トリメチルベンゼン	3,987	3,828	0	0	0	0	0	0	0	0	284	292
300	トルエン	64,050	58,918	0	0	0	0	0	0	0	0	3,242	3,199
308	ニッケル	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0
332	ヒ素及びその無機化合物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,844	2,161
374	ふっ化水素及びその水溶性塩	0	0	9	8	0	0	0	0	0	0	1,325	1,113
412	マンガン及びその化合物	36	41	0	0	0	0	0	0	0	0	1,892	310
438	メチルナフタレン	22	17	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
453	モリブデン及びその化合物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1

\* PRTR (Pollutant Release and Transfer Register)：環境汚染物質排出・移動登録制度のことです。

## 環境会計

当社グループでは、2002年度より環境省の「環境会計ガイドライン」を参考として環境保全に要するコストを把握し、環境保全と環境効率の向上に努めています。

2015年度の投資額は合計で148百万円となりました。当社グループでは環境保全の推進を図るため、「予防対策」を強化しています。そのため公害防止コストの割合が79%を占めて

います。特に有害物質による大気への汚染、地下への浸透を防ぐための機器の導入や施設の改善・改修などに投資を行っています。

費用額は合計で1,346百万円となりました。内訳は公害防止設備など維持・管理の徹底、森林の保全など、環境保全活動を推進する費用です。

### ● 環境会計

(単位：百万円)

分類	主な取り組みの内容	投資額	費用額
(1) 事業エリア内コスト		137	935
内訳	公害防止コスト	117	772
	地球環境保全コスト	16	65
	資源循環コスト	4	98
(2) 上・下流コスト	市場に出た製品のリサイクル・回収・再商品化のためのコスト	7	121
(3) 管理活動コスト	ISO14001の運用、環境教育、事業所内美化・緑化などのためのコスト	1	62
(4) 研究開発コスト	環境保全に資する製品などの研究開発のためのコスト	3	226
(5) 社会活動コスト	地域清掃、地域緑化などのためのコスト	0	2
(6) 環境損傷対応コスト	事業活動が環境に与える損傷に対応するためのコスト	0	0
	合計	148	1,346

### ● 環境保全効果

環境保全効果の分類	環境パフォーマンス指標 (単位)	2014年度	2015年度	前年度との差
事業活動に投入する資源に関する環境保全効果	総エネルギー投入量 (千 GJ)	474	429	45千 GJ 減少
	水資源投入量 (千 m <sup>3</sup> )	651	666	15千 m <sup>3</sup> 増加
事業活動から排出する環境負荷	温室効果ガス排出量 (千 t-CO <sub>2</sub> )	27	24	3千 t-CO <sub>2</sub> 減少
および廃棄物に関する環境保全効果	廃棄物等総排出量 (t)	6,266	6,832	566 t 増加

### ● 環境保全に伴う経済効果 (実質的効果)

(単位：百万円)

効果の内容	金額
資源循環 (有価物売却収益等)	ステンレス、鉄などの売却益 124

### ● 環境保全コスト投資額内訳



● 公害防止コスト	79.1%
■ 地球環境保全コスト	10.8%
▨ その他	10.1%

## 環境効率性指標

CO<sub>2</sub> 排出量は省エネ機器・設備の導入などにより使用量の節減に努めるとともに、一部部門の生産減により環境効率性指標は対前年度比5%となりました。

水資源使用量は給排水設備の改修やさらなる節水などを進めた一方、一部製品の生産増などにより環境効率性指標は対前年度比マイナス8%となりました。

廃棄物等総排出量は廃棄物の削減、分別管理などを推進した一方、一部部門において予定よりも多くの廃棄物を処分

したことなどにより環境効率性指標は対前年度比マイナス14%となりました。

	売上高	CO <sub>2</sub> 排出量		水資源使用量		廃棄物等総排出量	
	(百万円)	(千t-CO <sub>2</sub> )	指標*1	(千m <sup>3</sup> )	指標*2	(t)	指標*3
2014年度	172,544	27	6,390.52	651	265.04	6,266	27.54
2015年度	161,799	24	6,741.63	666	242.94	6,832	23.68
対2014年度比	-6%		5%		-8%		-14%

環境効率性指標：\*1 売上高÷CO<sub>2</sub>排出量、\*2 売上高÷水資源使用量、\*3 売上高÷廃棄物等総排出量

## 古河機械金属グループ生物多様性行動指針(平成24年9月24日制定)

1. 生物多様性への影響の把握と低減  
事業活動が生物多様性に与える影響を把握し、その影響の最小限化に努めます。

2. 意識と理解の向上

全ての社員の生物多様性に対する意識と理解の向上を図ります。



(写真：足尾本山製錬所敷地内にて)

3. 生物多様性の保全

環境に配慮した製品の開発・製造・供給を推進するとともに、各段階のサプライチェーンの事業者と協力して生物多様性の保全に努めます。

4. 情報の収集とコミュニケーション

多様なステークホルダーと連携し、情報の収集とコミュニケーションを通じて、生物多様性への取り組みを促進します。

### 「第7回足尾さくら植樹会」(2016年3月)を開催

当社グループ独自の緑化活動として足尾地区の社有地に桜の苗木1,000本植樹を目指す「足尾さくら植樹会」を結成し、2009年3月に第1回の植樹会を開催しました。以降、東日本大震災の影響により中止とした2011年を除き、毎年開催しており、7回目の「足尾さくら植樹会」を2016年3月に開催し、当社グループの従業員とその家族を含む75名が参加しました。



第2回(2010年3月)の植樹会で植えた桜



### 「古河の森植樹会」を開催

栃木県日光市足尾町松木地区の当社社有地約15,200m<sup>2</sup>のエリアを古河グループの環境保全活動の場とするために、「古河の森植樹会」を結成しました。2015年5月22日に記念すべき第1回の植樹会を栃木古河会の会員22社49名が参加し、20本の桜を植樹しました。

2016年4月15日には第2回「古河の森植樹会」が開催され、栃木古河会の会員25社65名が参加しました。今年はシカなどの食害を少なくするために、桜から白樺の木に変更し、30本を植樹するとともに、前年植樹した桜の補植作業を行いました。

当日は天候にも恵まれ、植樹活動を通して懇親を深めるとともに、古河グループの結束力を一層高めることができました。今後も引き続き「古河の森植樹会」を開催していきます。





# お客さまとの関わり

## { 基本的な考え方 }

古河機械金属グループでは、安全で高品質な製品とサービスを常にお客さまに提供するために、開発・設計段階から購買、製造、販売、サービス、そして廃棄までを製品品質管理のプロセスの対象と捉え、製品の安全性と信頼性に十分に配慮したモノづくりに努め、お客さまの満足度の向上を目指します。

### 製品安全基本方針 (平成19年2月1日制定)

古河機械金属グループは「企業行動憲章」において、お客さまの信頼が得られる安全な製品・サービスの提供を掲げており、開発・設計・製造・販売・サービスおよび廃棄のあらゆる段階において、お客さまの立場に立ち、環境・リサイクルにも配慮した安全な製品・サービスの提供に責任をもって取り組みます。

### 製品安全行動指針 (平成19年2月1日制定)

古河機械金属グループの全社員は、以下の行動指針に従います。

1. 製品安全に関する国内外の法令、規格および規制を遵守し、安全な製品・サービスの提供に取り組みます。
2. お客さまの身体・財産を損なわない安全な製品の開発に努めるとともに、製品を正しく使っていただくための活動を推進します。
3. お客さまの情報に耳を傾け、危険予知に努めるとともに、万一製品やサービスに欠陥が生じた場合、迅速な処置と情報公開に取り組みます。
4. 製品安全確保のためシステムの構築や安全技術の標準化に努め、その継続的改善を図るとともに、製品安全を最重視する企業風土を醸成することに取り組みます。

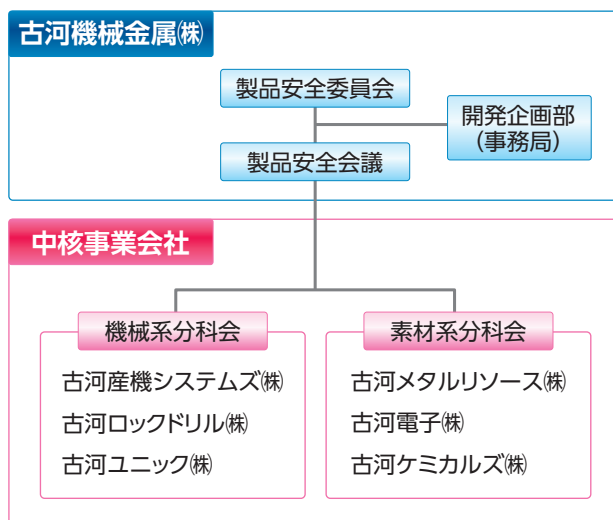
## 製品安全委員会

古河機械金属(株)本社内に設置した製品安全委員会が中心となり、中核事業会社の製品安全責任者を集めた会議(製品安全会議)およびその工場単位での活動である製品安全分科会を開催し、「製品安全基本方針」「製品安全行動指針」に基づき、製造、品質保証、製品安全に関する法令遵守およびお客さまが安全かつ安心して使用できる製品づくりを推進しています。



製品安全会議：古河産機システムズ(株) 小山工場 ユニックキャリア 塗装ブース

## ● 製品安全マネジメント体制



## 製品安全会議

全社的な製品安全レベルの向上と製品安全に関する活動の評価を行うことを目的として、製品安全会議を開催しています。同会議では、製品安全レベルを向上するためには、まずはお客さまからの製品に対するクレーム数削減に取り組むべきとの考えで活動していますが、それに加え、2015年度は、未然防止の観点からリスクアセスメントの取り組み状況の確認を実施しました。

古河機械金属グループの製品群は、産業機械、さく岩機などの機械系と、電子材料部品、素材、原料などの素材系から構成されています。前者は完成品として、後者は完成品に必要な部品や材料としてお客さまが活用されます。2015年度のリスクアセスメントは、機械系製品を対象として確認を行いました。

2015年度は、同会議で出た意見と現場での対応とを比較し、あらたな気づきや各現場での成果を共有することで当社グループ全体のレベル向上を図りました。また、データ活用や教育・技術の継承による、設計からサービスに至るまでの各活動に対する支援やレベル向上の必要性を再認識し、同会議で得た成果のグループ各社への展開やリスクアセスメントに継続して取り組むことでさらなるレベル向上を図ります。

なお、同会議、分科会活動を通じて製品安全レベルの向上を図りましたが、2015年度のクレーム件数は対前年比で4.2%増加しています。



製品安全会議：古河産機システムズ(株) 小山工場 ポンプ組立エリア

## 分科会の活動

### 【機械系分科会】

機械系分科会は、製品開発プロセスおよび生産工程管理のレベルアップによるクレームの削減を目指して活動しています。

2015年度は、製品リスクアセスメント・設計 FMEA の実行推進、デザインレビューチェックリストの運用の定着化、品質教育資料充実の促進、海外調達部品の品質を確保するシステムの確立を活動方針として活動を行いました。特に、製品リスクアセスメントの実行推進では、機械系3社の各工場において製品の作動を実機で確認しながら、機械のリスク・改善点について意見出しを行い、製品の安全性向上を図りました。

2016年度は、前年度に引き続き製品リスクアセスメント・FMEA の実行推進、品質教育資料充実の促進、海外調達部品の品質を確保するシステムの確立のための活動を行うとともに、お客さまの目線に立った塗装品質の向上をあらたな活動テーマに加え、製品のお客さま満足度の向上を図ります。

### 【素材系分科会】

素材系分科会は、電子機器などに幅広く使用される素材を製品としており、お客さま重視の考えに基づき「市場クレームゼロ」を目標に海外調達品を含めた品質保証体制の改善に取り組んでいます。

素材系のリスクアセスメントとしては、すでに SDS などリスク情報を提供していますが、不良品の流出も大きなリスクと捉えており、FMEA のスキルアップによる高信頼設計および上流管理の強化による不良品流出防止を推進してきました。これらの情報は分科会で共有し各社のスキルアップを図る活動をしています。

また、機械系分科会のリスクアセスメントには機械・設備の使用者側の立場で参加し、機械系のリスク評価と低減に努めてきました。

これらの取り組みによって、2015年度は「市場クレームゼロ」を達成しました。2016年度も「市場クレームゼロ」を目標に、製品のリスクアセスメント、不良品の流出防止、海外調達品を含めた品質保証体制の改善に取り組めます。

## Topics

### 産学共同開発で早期乳がんの発見に寄与 — 検診被験者の痛みも緩和 —

古河機械金属グループでは、NEDO(国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構)の平成21年度大学発事業創出実用化研究開発事業「極初期乳がん・リンパ節がん診断を拓く次世代高解像度PEM装置の開発」で、東北大学サイクロトロン・ラジオアイソトープセンター、神戸市立工業高等専門学校との共同開発により、古河機械金属(株)独自のシンチレータ結晶開発を融合させたPEM(乳房専用PET、PEMGRAPH)を開発し、古河シンチテック(株)が製造販売を開始しました。



この開発に携わり、現在、仙台画像検診クリニックで実際にPEMによる診断を行っている東北大学名誉教授 伊藤正敏先生にお話を伺いました。伊藤先生が診断を行っている仙台画像検診クリニックでは、画像診断装置を用いてがんを中心とした病気の早期発見を目的に検診と診断を行っています。



東北大学名誉教授  
伊藤 正敏 先生

PEMを開発したのは、これまでの診断機器ではわかりにくいがんをより容易に発見できるようにしたいと思ったからです。また、がん検診は、発病頻度の高いがんの検診が主に行われ、発病頻度の低いがんは置き去りにされています。しかし、がんの25%はこの発生頻度の低いがんで、検診でチェックされないため、発見された時には進行がんになっているケースが多く見られます。

日本では現在、乳がん患者が増加しており、30代、40代に多くみられます。(国研)国立がん研究センターの統計では、2011年度がんの罹患率で女性の罹患率は、乳がんがトップになっています。男性のがんの場合は、50代以降の罹患率が高いのですが、女性の場合は若年層の子育て世帯の罹患率が高くなっており、社会的な問題になっています。

現在、日本の乳がん検診の方法は、X線マンモグラフィと視触診とされています。この方法では、若年層の乳腺の厚い人や脂肪の少ない日本人の診断には難点があります。

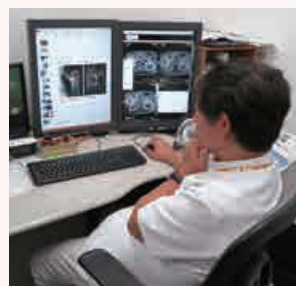
古河の開発したPEMの優れたところは、高い解像度であり、5mmのがんでも発見可能なことです。また、平行平板式ですので

胸壁に近い所の撮影も可能で他のリング型装置に比べて見落としも少なく、圧迫をしないで撮影ができるので被験者の痛みを伴わないのも利点です。圧迫されて痛みの伴う検査だと受診しない方も、痛みがないことを知ると受診を希望されます。また、撮影した画像の解像度も高く、画像に映される情報は、がんの形態の変化ではなく、ブドウ糖の使われ具合という機能的な情報ですので、がんの存在場所に加えて、どちらの方向に拡がる傾向があるかも見えてきます。したがって、乳房温存術の切除部位をどの範囲にすれば良いかの情報が得られると期待しています。



今後のPEMの課題は、脇の下などのリンパ節の診断を容易にすることです。がんがリンパ節に転移した場合、全身に転移する可能性が出てきますので、場合によっては抗がん剤による治療を加える必要があります。このための装置の改良は必要だと思っています。また、もっと解像度を上げ、3mmの乳がんも発見できるようになれば良いと思っています。そのためには、検出器に使用する結晶をもっと小さく、たくさん使用する必要があるため、古河の技術開発に大いに期待しています。

病気の診断領域で「名医はいらない」というのが持論です。つまり、名医でなければ見逃してしまうということはあるべきでなく、どの医師が見ても信頼の高い診断ができることが理想です。そのためには、医療機器の一層の発展が必要です。



伊藤先生は、このように将来は全身をPEMと同等の解像力で診断できれば早期がんの発見に役に立つとお話いただきました。がんの早期発見のために検診を受診すれば見逃すことはないという信頼のある検診機器を目指し、また発見されたがんの情報を的確に伝えることにより治療の役に立ち患者さんのQOL(クオリティ・オブ・ライフ:生活の質)に貢献できるような検診機器を目指し、当社グループも診断医療の未来に向け貢献していきます。

# 従業員との関わり

## { 人材育成と企業風土 }

古河機械金属グループでは、「企業の限りない発展を支えるのは『人』である」を基本方針とし、何事にも積極的に挑戦する人材を雇用するとともに、個人の多様な価値観を認め、人権侵害や差別がなく、また、公正な評価が受けられる働きがいのある企業風土づくりに努めています。

### 人材開発

#### (1) 階層別研修

当社グループでは、新入社員、3年目社員、5年目社員、8年目社員、新任管理職、課長職といった階層別に豊富な研修プログラムを用意し、それぞれに必要な基礎知識の体得に加え、社会環境変化への対応力を養成しています。

なお、毎年の新入社員研修では、足尾銅山の歴史、公害対策、現在の保安管理状況および緑化対策に関する研修を取り入れています。

#### (2) 専門・職能別研修

従業員の専門分野や職能資格に応じた研修を実施し、各分野に関する幅広い知識や専門スキルの習得を図ります。また、社外で実施される専門知識講座への参加、公的資格の取得も積極的に奨励するとともに、外部教育研究機関や学会への派遣をバックアップして、先端技術や社会環境の動向に造詣が深い人材の育成を目指しています。

#### ● 教育・研修一覧

	新入社員	実務職・企画監督職	管理職	統括職
階層別研修	新入社員導入研修 フォローアップ研修	一般職研修 総合職3年目社員研修 総合職5年目社員研修 総合職8年目社員研修	新任管理職研修 課長研修	(所長研修)
特別研修	入社前研修 英語教育	安全衛生研修 人権研修	メンタルヘルス研修 ダイバーシティ研修 ライフプラン研修 ラインケア研修	TOEIC受験
専門・職能別研修	技術者研修	職種別研修 専門知識講座への参加(公的資格取得促進を含む) 外部教育研究機関・学会への派遣		
職場内教育	安全衛生教育 OJT			
語学研修	海外派遣者語学研修 語学研修(各所外国語研修) 短期語学留学			
自己啓発	各種通信講座 教材、書籍などの紹介・斡旋			
人事考課制度と施策	コーチ制度 人事考課制度に基づく自己申告・面接		人事考課者訓練 目標管理による面接 ローテーション・国内外関連会社出向	

### 人事考課制度

#### (1) 公平・適正な評価

当社グループでは、職務遂行能力によって職能資格等級を設定しています。そして職能資格等級制度を基礎とした人事考課制度に基づき、勤務成績や意欲、能力などを考課することによって、従業員の指導・育成や能力開発、適性配置に努めるとともに、賃金、賞与、退職金や職能資格等級の昇格の公平・適正化を図り、意欲のある従業員が安心して活躍できる環境を整えています。

#### (2) 対話重視の評価

当社グループでは、年1回の自己申告と年2回の直属の上司と部下との面接を行っています。面接では、仕事内容、業績、反省点および人事考課の評定結果をフィードバックするとともに、自己申告の内容を確認したうえで助言を与え、設定した目標の確認と共有化を図っています。同時に自己分析に対する上司としての評価も与えます。

従業員が一定期間ごとに自己を見つめ、上司からも明確な評価を受けることは、能力開発の大前提となる自己啓発へのモチベーション向上にも効果をあげています。

## Topics

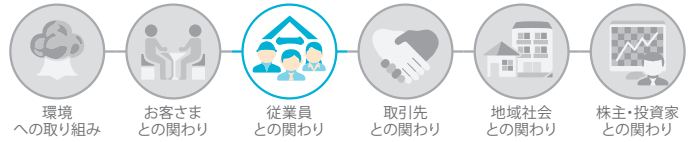
### 研修受講者の声

3か月間のマレーシアでの短期語学留学に参加しました。留学当初は海外での生活に慣れることで精一杯でしたが、ペースを掴んだ後は語学力も向上し、表情や仕草などを上手く使う真のコミュニケーションを理解することができました。また、各国のクラスメートとの交流の中では、異なる文化や風習を受け入れる姿勢が身についたと感じています。この留学を通じて得られた貴重な経験や能力を活かし、これからも当社グループの発展に貢献していきたいと考えています。



古河ユニック(株) 佐倉工場  
開発設計部開発二課  
小野 正人氏





## 【雇用の多様性・機会均等】

当社グループは、雇用にあたって、人権、信条、性別、障がいなどによる差別は一切行わず、機会均等に努めています。また、当社グループでは事業が多岐にわたるため、グループ会社を含めた事業の拡大や生産性向上などを見据えて、要員・人員計画を策定し、雇用の安定に努力しています。

### 働きやすい職場環境づくり

#### ■人権研修

基本的人権を尊重し、差別的言動を行わないことを従業員の行動基準とする当社グループでは、新入社員全員が入社時の人権研修を受講します。研修では、働きやすい職場環境の創出や人権侵害につながる具体的な事例について学んでいます。

#### ■定年退職後の継続雇用制度

当社グループは、60歳定年を迎える従業員が継続して就業を希望する場合、継続雇用規程に基づき再雇用を行っています。定年後に再雇用となった従業員は、永年にわたって習得した技術を後輩に伝承するとともに、中堅・若手社員の育成などで活躍しています。

なお、継続雇用により60歳定年後に活躍している社員は、2016年3月末日現在111名となっています。

#### ●定年退職者継続雇用状況

	2011	2012	2013	2014	2015
定年退職者	23人	20人	25人	27人	29人
継続雇用者	21人	20人	24人	27人	27人
雇用率	81%	100%	96%	100%	93%

#### ■障がい者雇用

当社グループは、さまざまな職場・職種において障がい者雇用を進め、障がい者の自立と社会参加の促進に努めています。

#### ●障がい者雇用率の推移(古河機械金属株)

	2011	2012	2013	2014	2015
障害者雇用率	2.23%	2.13%	2.33%	2.19%	2.55%
法定雇用率	1.8%	1.8%	2.0%	2.0%	2.0%

(注) 法定雇用率=2.0%(2013年3月31日までは1.8%)

#### ■外国籍従業員の雇用

積極的な海外展開を進める当社グループでは、国籍にとらわれない採用活動を行っています。外国籍の従業員とは、お互いのアイデンティティを尊重しつつ、国籍を超えたパートナーシップを深めています。

外国籍従業員数 447名(2016年3月31日現在)

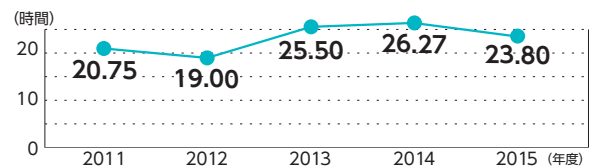
#### ■ハラスメントおよび差別の禁止

当社グループの「企業行動憲章」では、「個人の多様な価値観を認め、人権侵害や差別がなく、また公正な評価が受けられる働きがいのある企業風土づくりに努める」と規定し、あらゆるハラスメントや差別を禁止しています。社内研修においては、職場におけるハラスメントに関する啓蒙活動を実施するとともに、ハラスメントや差別行為を行った者に対しては就業規則および労働協約に基づいた懲戒処分を行うなど、毅然とした対応をとることとしています。

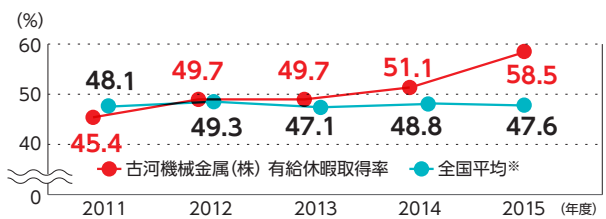
#### ■ワーク・ライフ・バランス

長時間労働の是正と労働時間の適正化に取り組み、従業員の心と体の健康とワーク・ライフ・バランスの実現に向けた活動を行っています。また、次世代育成支援策の一環として一般事業主行動計画を策定・遂行するとともに、育児や介護に参加しやすい職場環境の整備を進めています。

#### ●超過労働時間(月平均)の状況



#### ●年次有給休暇取得状況



※厚生労働省「就業条件総合調査」より

#### ●次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画 (計画期間:2015年4月1日~2017年3月31日)

目標1	男性社員の育児休業の取得を促進する。 男性社員が育児休業を取得しやすい職場環境や制度を整備する。	達成 育児休業の一部を有給とする制度を創設
目標2	年次有給休暇の取得促進のための措置を講ずる。 年次有給休暇の取得奨励日を設定する。	達成
目標3	性別役割分担の是正、上司の理解を深め 育児休業しやすい環境を促進する。 管理職を対象とした啓蒙活動を実施する。	達成 管理職向けダイバーシティ研修を導入

## ■女性社員の活躍支援

積極的な女性採用と活用を継続する古河機械金属(株)で、2016年4月1日付で女性活躍推進行動計画を策定し、女性の活躍を支援するための諸制度を徐々に拡充しています。また、2015年4月1日付で育児休業規程を改正し、育児休業の一部を有給休暇とすることで育児を行う従業員の支援体制を拡充しました。

### ●女性活躍推進行動計画

(計画期間：2016年4月1日～2021年3月31日)

目標1	学卒新卒採用に占める女性割合 20%以上
目標2	女性管理職数 10名以上
目標3	ジョブリターン制度(退職者の再雇用制度)の創設
目標4	年次有給休暇取得促進 1人当たり平均年間12日
目標5	男性社員の育児休業取得促進 年間10人以上

## Topics

### 女性管理職の声

私は入社以来、機能性素材関係の開発に携わり、今は、銀と銅を使った新しい材料の開発に取り組んでいます。昨年7月に管理職になりましたので、自分の役割を果たすだけでなく、若い研究員の育成・指導にも力を入れなければならないと感じています。

私には娘が二人おり、2回の育児休業を経験していますが、今後は家族の介護といった男女共通の課題にも会社全体で取り組む必要があります。ワーク・ライフ・バランスの実現に向けて、社員一人ひとりがしっかり考えることは、会社全体のパワーを底上げすることにつながると考えています。



つくば総合開発センター  
新材料開発グループ  
主任研究員 鈴木 千里氏

### ●育児休業等の取得状況

**育児休業取得者** 延べ**52名**(制度実施1994年)  
**育児休業取得率** **72.5%**  
 (男性68.6%、女性100%)(平成27年度)  
**育児短時間勤務利用者** **7名**(平成27年度)

## Topics

### 育児休業取得者の声

私は、第1子出産にあたり、約1年間の育児休業を取得しました。初めての出産、育児という大きなライフイベントに際し、安心して新しい家族に集中することができました。育児休業の期間は大切な思い出です。

職場復帰後は、育児短時間勤務制度を利用し、1日の勤務時間を2時間短縮しています。仕事と家庭の両立は、やはり簡単ではありませんが、上司や同僚、家族の理解と協力があり、あわただしくも充実した毎日です。この環境に感謝し、ビジネスパーソンとして、また母として、これからも精進したいと思います。



経理部経理第一課  
野澤 敬子氏

## ■社員の健康管理

古河機械金属グループの健康管理部門では、定期健康診断や特定有害業務従事者に対する特殊健康診断などを通じて従業員の健康状態を管理するとともに、健康診断の結果に基づく健康指導を実施し、従業員の健康づくりを支援しています。

メンタル面のケアや職場復帰支援については、産業医や人事・労務の担当者と職場の上司が協力しつつ、外部の専門機関や専門医とも連携しながら地道な取り組みを続けています。2012年10月には「古河機械金属グループ心の健康づくり計画」を策定し、「4つのケア」の各区分に応じた取り組みを継続しています。

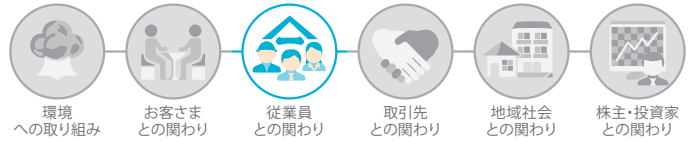
なお、2014年度から各組織の役職者を対象としたラインケア研修をあらたに設け、ラインケアに重点的に取り組んでいます。

### ●当社グループの4つのケア

セルフケア	セルフチェックの実施によるストレスへの早期の「気づき」促進と、研修を通じた「セルフケア」の指導
ラインケア	組織診断による高ストレス職場のスクリーニング、職場環境改善の実施、および管理職を対象としたラインケア研修の実施
事業場内産業保健スタッフなどによるケア	産業医による個別相談と、外部専門医の紹介
事業場外資源によるケア	無料電話相談

## { 労働安全衛生 }

当社グループでは「労働安全衛生基本理念」および「労働安全衛生方針」に基づき、さまざまな労働安全衛生活動を展開しています。作業環境測定結果を有効に活用するなどにより快適職場の確保に向けた活動を行うとともに、作業前ミーティングの徹底、危険予知訓練(KYT)の充実、ヒヤリハット、改善提案等の活動を推進することにより無事故・無災害の実現に向けた活動を推進しています。また、労働安全衛生関係法令の遵守に努めるとともに、法令改正が行われた場合は安全衛生委員会等で、説明、周知することにより、従業員や関係先の理解を促進しています。



—— 古河機械金属グループ 労働安全衛生基本理念・労働安全衛生方針 (平成19年10月22日制定) ——

1. 労働安全衛生基本理念

古河機械金属グループは、従業員一人ひとりがそれぞれの職務を最良の状態でするために、労働災害の防止を図り、安全で衛生的な職場環境(心と身体)の健康維持を含む。)を形成することが重要な経営課題の一つと認識し、当社グループの役職員は、積極的に労働安全衛生管理水準の向上を図るため行動します。

安全対策・教育

当社グループでは、全従業員に対して、作業を安全かつ効率的に遂行するために作業方法などの原理原則および安全の重要性、さらに専門知識習得のために階層別、職能別研修を計画的に実施しています。

新入社員については、本社での集合研修終了後、各人の配属先にて業務内容などを踏まえた教育を実施しています。特に、労働安全衛生、環境保全などについてはその重要性を理解させるとともに、先輩社員がコーチとなり1年間公私にわたりコミュニケーションを図りながら指導を行っています。

また、各職場においては、潜在的な危険を洗い出し、予防保全に注力しています。



危険体感教育

労働安全衛生活動

当社グループでは各工場・各所の業務内容に対応した労働安全衛生活動に取り組んでいます。2015年度は、職場の安全をより一層高めるため、安全管理者・衛生管理者などに能力向上研修を行うなど工場内の管理者の能力向上を図るとともに、従業員に対しては法令遵守のための教育を行い、安全衛生活動の推進を図りました。



実際に足尾鉬業所に掲示されていた「安全専一」の表示板。2015年は安全運動創始から数えて104年目にあたります。

労働災害防止活動

当社グループでは、各工場・各所で安全衛生委員会、安全パトロールを定期的実施するとともに、従業員への教育・訓練を計画的に実施するなど、労働災害防止に向けて活動しています。年度ごとの安全衛生管理計画については、定期的な設備点検、作業環境の確認、従業員への教育などの実施を盛り込み、労働災害防止に向けて活動しています。また、熱中症などの季節

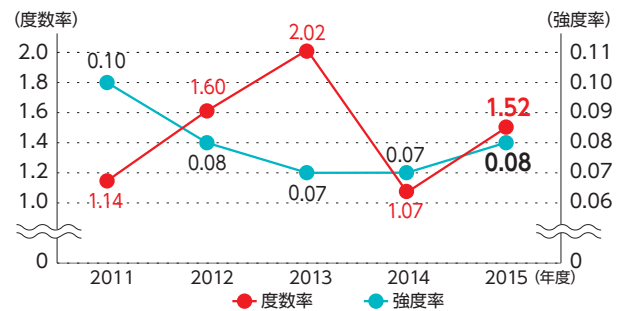
2. 労働安全衛生方針

古河機械金属グループは、「労働安全衛生基本理念」に基づき、職場環境の変化に迅速かつ確に対応できる安全衛生管理体制を構築・維持管理し、常に職場の危険要因を排除することを当社グループの役職員の参加により実現します。

的な要因が強い労働災害については、事前に各工場・各所への注意喚起を行うことで周知徹底を図っています。

事故が発生した際は、現地担当者と発生原因や再発防止策などについて十分協議したうえで、是正対策、予防対策を図っていますが、2015年度は事故災害発生件数が前年度に比べ増加しました。この結果を真摯に受け止め、再発防止に努めています。

● 当社グループの度数率および強度率



注1:「度数率」とは100万延実労働時間当たりの労働災害による死傷者数で、災害発生頻度を表します。  
注2:「強度率」とは1,000延実労働時間当たりの労働損失日数で、災害の重さの程度を表します。

● 2015年度安全活動結果

項目	取り組みの内容	評価
1. 業務上事故の撲滅	・飛来、落下の危険源の低減	△
	・挟まれ、巻き込まれの危険源の低減	△
	・安全運転管理者による教育の充実	○
2. 作業環境の改善	・第Ⅱ・第Ⅲ管理区分※職場の低減	○
	・衛生保護具の着用徹底	○
	・リスクアセスメントの推進	○
	・ヒヤリ・ハット活動の推進	△
	・安全標識・標示類の強化	○
3. 健康の増進	・健康管理意識の向上	○
	・生活習慣の改善に向けたサポート	○
	・メンタルヘルスケアの充実	○
4. 教育・啓蒙の向上	・安全衛生教育の推進	△
	・安全衛生パトロールの資質向上	○

○:達成、△:やや未達成、×:未達成

※第Ⅱ管理区分:作業環境管理に改善の余地があると判断される状態  
第Ⅲ管理区分:作業環境管理が適切ではないと判断される状態

# 取引先との関わり

## { 基本的な考え方 }

古河機械金属グループは、「古河機械金属グループ調達基本方針」に基づき、公正かつ公平の原則と総合的な経済合理性、法令遵守と機密保持の精神にのっとり、取引先との情報交換などのコミュニケーションを通じて、共存共栄・互恵的な信頼関係の維持、構築を目指すとともに、取引先の協力のもと、CSR に配慮をした調達活動を推進します。

また、海外鉱山からの銅鉱石の調達については、環境への影響や労働問題などに配慮しながら調達に努めています。

## 2015年度の実績

- ・ CSR 推進ガイドラインの作成
- ・ CSR 推進ガイドラインの配布開始 (古河機械金属(株)主要取引先、古河電子(株)主要取引先対象)
- ・ CSR 推進ガイドラインに関するアンケートの作成
- ・ 主要取引先へのアンケートの配布開始 (古河機械金属(株)主要取引先、古河電子(株)主要取引先対象)

## 古河機械金属グループ調達基本方針 (平成26年3月18日制定)

### 1.

#### 公平・公正の原則

当社グループは、国内外・経営規模にかかわらず公平・公正な調達活動を目指します。

取引先の選定は、価格・品質・性能・納期・安定供給及び環境への配慮の面などから総合的な経済合理性に基づいて行います。

### 2.

#### 相互繁栄

当社グループは、取引先とは対等なパートナーとして、共存共栄できる関係を目指します。

### 3.

#### 遵法精神・機密保持

当社グループは、購買活動において関連法令を遵守するとともに健全な取引を行います。

取引を通じて知り得た機密事項については、承諾なしに第三者に開示しません。

### 4.

#### CSR に配慮した調達活動の推進

当社グループは、CSR に配慮した調達活動を推進します。

## CSR 推進ガイドラインの作成

当社グループ調達部門は、顧客に信頼される製品を持続的に生産、販売するために、「古河機械金属グループ調達基本方針」に基づき調達活動を行っています。

この取り組みは、当社グループのみならず、サプライヤーの皆さまをはじめとするサプライチェーン全体での協力関係が不可欠です。その協力関係を築く第一歩として、「CSR 推進ガイドライン」を作成しました。

このガイドラインをご理解いただき、ともにCSR活動を推進し、社会に信頼される製品づくりに取り組んでいきます。

2015年度は、古河機械金属(株)および古河電子(株)主要取引先に対してガイドラインの説明、配布を行い、同ガイドラインに関するアンケートの配布を実施しました。

現在までにご返送いただいたアンケート結果では、特に人権、環境などに関するリスクはありませんでした。

引き続き、機械系中核事業会社の取引先を対象とした調査を実施する予定です。





## 銅鉱石調達での取り組み

古河メタルリソース(株)では、同社の主要製品である銅地金や副産物の金、銀製品の原料として銅鉱石を世界各国の鉱山から調達していますが、基本的に、鉱山経営には直接関与しない調達活動が主となります。同社は、調達先である鉱山での環境保全、人権、雇用労働問題などを実態把握し、持続可能な開発や適切な鉱山運営がなされているかについて留意することで、地球的規模の環境への影響の軽減に貢献しています。また、人権侵害および紛争地区から産出される鉱物については、武装勢力の資金調達に加担することのないように、調達活動を進めています。



ジブラルタル鉱山(カナダ)

## 取引先への技術指導

当社グループ製品の品質を保ち続けるためには、社内はもちろん、調達品の品質も保たなければなりません。そのためには、パートナーである各サプライヤーの品質を管理することが必要になります。当社資材部では、機械系中核事業会社と協力し、必要に応じてサプライヤーへの指導、提案を行っています。直近では、中国の現地子会社の製造部員に同行し、新型製品用の部品業者である機械加工業者、製缶溶接業者などを訪問しました。そして、各社の生産能力、加工技術、品質検査体制に加え環境および安全対策を確認するとともに技術指導も併せて行いました。



中国の取引先への監査

## CSR 調達勉強会の実施

2015年度は、資材部員誰もがCSRの重要性をサプライヤーに説明できるように、当社および中核機械3工場の調達部員を対象として勉強会を実施しました。

実施日	対象事業所	対象部員	内容	対象者
2015年10月9日	古河機械金属(株)本社	新規加入 資材部員	CSR 概要	4名
2016年2月18日	古河機械金属(株)本社、 中核機械3工場	部長、 課長他	CSR 調達	11名
2016年3月2日	古河産機システムズ(株) 小山栃木工場	資材部員 全員	CSR 調達	15名中14名 (参加率93%)
2016年3月4日	古河ユニック(株) 佐倉工場	資材部員 全員	CSR 調達	9名中9名 (参加率100%)
2016年3月7日	古河ロックドリル(株) 高崎吉井工場	資材部員 全員	CSR 調達	15名中12名 (参加率80%)

合計 50名

## 資材戦略会議

当社資材部では、機械系中核事業会社(古河産機システムズ(株)、古河ロックドリル(株)、古河ユニック(株))の資材部門責任者で構成する「資材戦略会議」を4月と10月に開催しています。

「古河機械金属グループ調達基本方針」に基づいた調達活動推進のため、この会議では、年度目標に対する各事業会社の進捗確認、問題点の洗い出し、対策についての協議を行っています。

2015年度は、①2025年に向けての調達部門のビジョン策定、②平成27年度コストダウン結果と平成28年度コストダウン戦略、③CSR推進ガイドラインおよびアンケート実施方法についての検討を行いました。

また、機械系中核事業会社では、資材戦略会議の方針にのっとり取り組みをより具体的に検討する場として、月に1回、各社ごとに個別定例会議を実施し、よりきめの細かい活動を行っています。

# 株主・投資家との関わり

## { 基本的な考え方 }

古河機械金属グループの IR 活動の目的は、株主・投資家の皆さまとの信頼関係を構築し、事業内容の理解促進と、証券市場から企業価値の適正な評価を得ることです。また、IR 活動を通じて得た意見を経営層にフィードバックするなど、経営に活かしています。

### 主な IR 活動

#### 機関投資家、アナリストとのコミュニケーション

機関投資家、アナリスト向けの定期的な IR 活動として、①社長が直接説明する「決算説明会」（年2回：年度決算、第2四半期決算）、②個別 IR ミーティング、③アニュアルレポートの送付・発信などを着実に実施しています。



アニュアルレポート



アナリスト向け決算説明会

#### 個人投資家とのコミュニケーション

個人投資家向けには、①ホームページの充実（個人投資家向けページ、経営方針、IR 資料室などの各種ページ、ブランディング動画サイトや「5分でわかる！古河機械金属」などのスペシャルコンテンツ）、②株主の皆さまに送る報告書（年2回）の内容の充実、③電話問い合わせ対応などを通じコミュニケーションを図っています。詳しくは <http://www.furukawakk.co.jp/ir/index.html> をご参照ください。



## Topics

### 創業140周年を振り返る「ガイドブック」を発行

昨年8月8日に創業140周年を迎え、当社の140年の歩みを振り返る「ガイドブック」を発行しました。写真の解説やコラムにより、当社の起源、社会への関わり、現主力製品群などをわかりやすく紹介した冊子です。足尾銅山の古い写真や、高度成長期にトンネル工事で活躍したトンネルドリルジャンボ、物流を支えたユニックなどの希少な写真を見ることができます。また、コラムでは「安全第一」の国内発祥が足尾銅山であったことなどを紹介しています。当社ホームページにも掲載しておりますのでぜひご覧ください。



<http://www.furukawakk.co.jp/pdf/guidebook2015.pdf>

## Topics

### 「陸前高田プロジェクトムービー」を公開

岩手県陸前高田市の復興事業において、鉱山開発で培った当社技術・製品がさまざまな場面で活かされました。高台を造成するために山を削る油圧クローラドリル、岩石を破碎するジョークラッシャ、破碎した岩石をかさ上げ地に搬送するベルトコンベア、川を渡すための吊り橋など、実際の現場で撮影した迫力ある映像を簡潔にまとめました。ぜひご覧ください。



<https://www.youtube.com/watch?v=wqcJY-t8U9E>

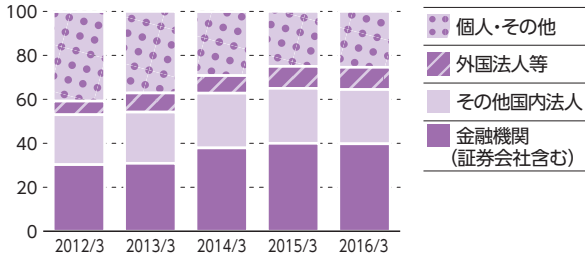


## 株式の状況

### ● 株式

発行可能株式総数	800,000,000株
発行済株式の総数	404,455,680株
株主総数	24,002名

### ● 株式所有者別分布の状況



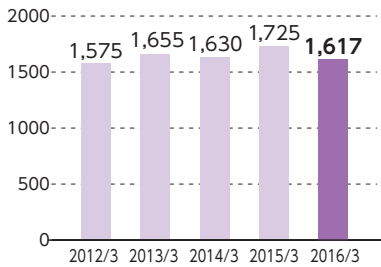
### ● 大株主 (上位10名)

(2016年3月31日現在)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	31,876	7.88
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	26,085	6.44
朝日生命保険相互会社	23,734	5.86
清和綜合建物株式会社	15,034	3.71
横浜ゴム株式会社	13,411	3.31
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	10,756	2.65
富士通株式会社	9,617	2.37
古河電気工業株式会社	8,777	2.17
富士電機株式会社	8,620	2.13
中央不動産株式会社	6,877	1.70

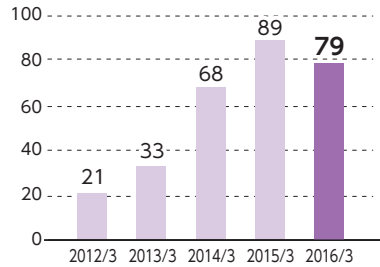
## 財務データ

**売上高 (連結)**  
(億円) **1,617 億円**



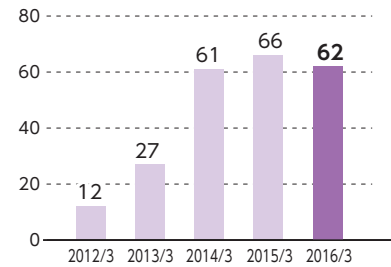
主に金属事業、産業機械事業、ユニック事業で減収となり、売上高は1,617億99百万円(対前期比107億44百万円減)となりました。

**営業利益 (連結)**  
(億円) **79 億円**



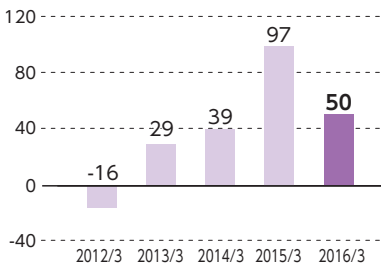
ロックドリル事業、不動産事業では増益になりましたが、主としてユニック事業、産業機械事業、電子材料事業で減益となり、営業利益は79億88百万円(対前期比9億36百万円減)となりました。

**経常利益 (連結)**  
(億円) **62 億円**



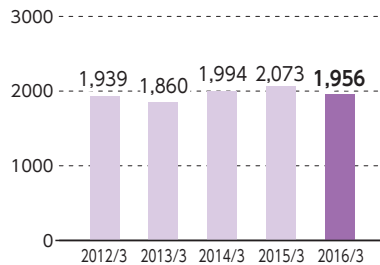
持分法による投資損失の改善などにより、経常利益は62億27百万円(対前期比3億75百万円減)となりました。

**親会社株主に帰属する純利益 (連結)**  
(億円) **50 億円**



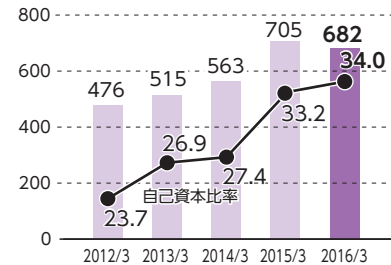
前期に発生した連結子会社に対する債権放棄に伴う税金費用の軽減がなくなったことから、親会社株主に帰属する当期純利益は50億56百万円(対前期比47億37百万円減)となりました。

**総資産 (連結)**  
(億円) **1,956 億円**



主として上場株式の株価下落などによる投資有価証券の減少により、総資産は1,956億50百万円(対前期比116億67百万円減)となりました。

**純資産 (連結)**  
(億円) **682 億円**



利益剰余金は増加しましたが、その他有価証券評価差額金の減少などにより、純資産は682億62百万円(対前期比23億19百万円減)となりました。自己資本比率は34.0%(対前期比0.8ポイント上昇)となりました。



# 地域社会との関わり

## 足尾中学校で勉強会、現地見学会を開催

古河機械金属(株)足尾事業所では、定期的に地元の足尾中学校生徒と先生に同事業所が行っている業務内容や足尾の歴史などについて理解を深めてもらうために勉強会を開催しています。11月30日に足尾中学校で講演し、その後、中才浄水場と箕子橋堆積場の現地見学会を開催しました。生徒からは、中才浄水場や箕子橋堆積場の役目が分かった、こんなに環境保全に努めていることが初めて分かった、家族の人にも今日学んだことを伝えたいなど多くの意見が出されました。同事業所では、今後も継続して勉強会を開催し、地元の人たちとのコミュニケーションを図っていきます。



## 「ツール・ド・三陸」に4年連続で協賛、参加

古河産機システムズ(株)は、10月11日に岩手県陸前高田市で開催された「ツール・ド・三陸サイクリングチャレンジ2015 in りくぜんたかた・おおふなと」に協賛しました。

この大会は、東日本大震災によって甚大な被害を被った東北地方三陸エリアの復興づくりを、環境にやさしく、健康的な自転車イベントの開催で応援しながら、地域振興と広域観光の推進を継続的にサポートしていくことを開催目的としています。

また、今回は、同社の本社15名、東北支店4名、北関東営業所1名、小山栃木工場9名、ユニック北東北販売(株)2名の計31名が参加し、全員が完走しました。

なお、同社の本社自転車部のメンバーは健脚Aコース(距離49.8km、獲得標高760m、上り平均勾配4.2%)に、小山工場自転車部のメンバーは健脚 Mountain コース(距離51.8km、獲得標高885m、上り平均勾配4.6%)に果敢にチャレンジし、見事に完走しています。

この大会を支援することで、当社グループは、事業以外でも復興をサポートしています。



## 第二回日光ハイウェイマラソンに協賛

当社は、11月28日に開催された自動車専用道路の日光宇都宮道路を舞台とした第二回日光ハイウェイマラソン大会に、前年に引き続き協賛しました。

このハイウェイマラソンは、日光へのあらたな誘客対策や地域の活性化を目的に開催されたもので、10km ハイイク、ハーフマラソン、フルマラソンに当社従業員を含め総勢2,109人が参加しました。当社足尾事業所はブースを出展し、CSR 活動のPR や銅製品などの販売を行いました。





# ガバナンスとマネジメント

## { 基本的な考え方 }

古河機械金属グループは、経営の透明性を高めること、企業構造の変革を継続して効率的な経営体制を構築すること、安定した利益を創出して企業価値を高めることおよび株主をはじめとする利害関係者に貢献することをコーポレート・ガバナンスの基本方針としています。

### コーポレート・ガバナンス

#### コーポレート・ガバナンス体制

当社グループの事業持株会社である古河機械金属㈱は、取締役会および監査役会を設置して業務執行の監督を行っています。また、経営の監督機能と業務執行機能を分離し、意思決定の迅速化と責任の明確化を図ることを目的として、執行役員制度を採用しています。

#### ■取締役・取締役会

取締役会は、毎月の定時取締役会に加え、必要に応じて臨時取締役会を開催し、当社グループ全体の業務執行に関し監督を行っています。2016年6月29日現在の当社の取締役は、8名（うち社外取締役2名）となっています。

#### ■執行役員

執行役員は、取締役会において決定された経営計画のもとに業務を執行

し、取締役会、経営役員会において適宜執行状況を報告しています。2016年6月29日現在の執行役員は、11名（うち取締役兼任2名）となっています。

#### ■経営会議・経営役員会

経営会議は、当社グループの経営の基本方針、戦略立案および重要事項についての決定を行っています。また経営役員会は、毎月、当社および中核事業会社の業務執行の報告とそれに対する検討、指示などを行っています。経営会議に付された事項のうち、経営上重要な事項は取締役会にも付議され、決定されています。当社グループ各社の重要事項についても、各社の機関決定を経た後、当社の取締役会などに付議されています。

#### ■監査役・監査役会

監査役は、監査役会が定めた監査の

方針に従い、取締役会、経営会議、経営役員会などの重要な会議に出席するほか、取締役などから営業の報告を聴取し、また、事業所、子会社を調査し、取締役などの業務執行を監査しています。監査役会は、監査役4名（うち社外監査役2名）により構成され、監査役会を適時開催しています。

#### ■社外取締役および社外監査役

当社は、社外取締役および社外監査役から、各々の専門知識や経験などを活かして、当社の経営に対して客観的視点に立った助言、チェックを受けており、経営の客観性・透明性とともに意思決定の妥当性の確保を図っています。2016年6月29日現在の当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名となっています。

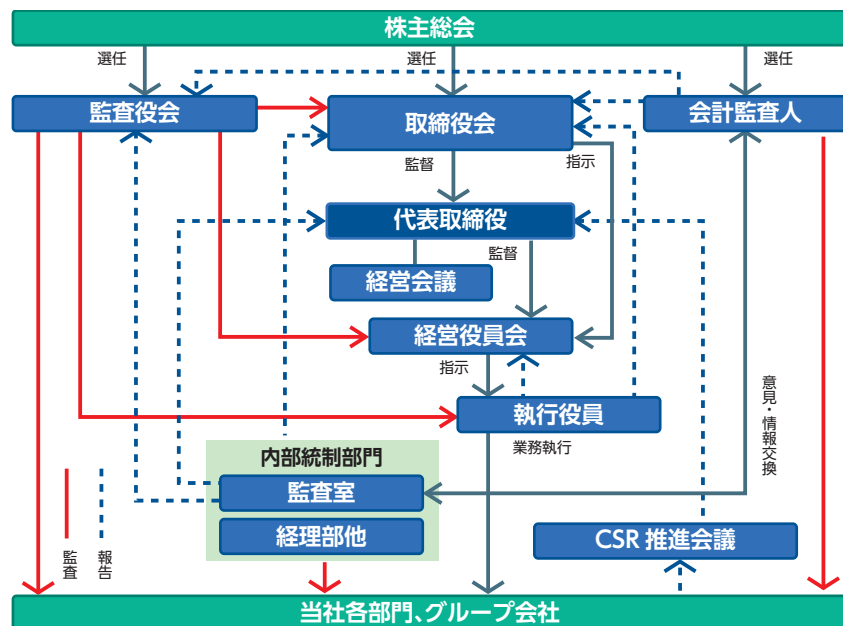
#### ■内部監査体制および会計監査人の状況

当社の内部監査機関として監査室を設置し、当社グループの経営活動全般にわたる管理の状況および業務執行に関する監査を実施しています。

監査室は、業務執行組織から独立した立場で、当社グループの各業務執行に係る法令および社内規程の遵守、リスク管理状況、その他管理体制全般について、定期的に内部監査を実施し、その適法性および有効性を検討、評価し、業務の改善および経営の効率化についての助言・提言を、当社グループの各組織に対し行っています。

さらに、監査役、会計監査人と随時情報交換を行い、三者で連携を図ることで、当社グループ全体のガバナンスの強化に努めています。なお、当社グループの会計監査人には新日本有限責任監査法人を選任しています。

#### ●コーポレート・ガバナンス体制



## コーポレートガバナンス・コードへの対応

古河機械金属グループは、2015年に東京証券取引所が定めた「コーポレートガバナンス・コード」の趣旨を尊重し、対応に努めています。「コーポレートガバナンス・コード」の各原則を実施しない理由の説明および各原則に基づく開示については、「コーポレート・ガバナンス報告書」に記載し、東京証券取引所のホームページおよび当社グループのホームページの「コーポレート・ガバナンス」(<http://www.furukawakk.co.jp/ir/policy/governance.html>)にて公開しています。

## 内部統制システム

当社グループでは、コーポレート・ガバナンス、リスクマネジメント、コンプライアンス、内部監査に関する「内部統制システムの整備に関する基本方針」を、効率的で適正な業務の執行を確保するためだけでなく、CSR推進の観点からも内部統制の運用が行われるよう定めています。また、常に見直しを実施し、業務の適正を確保するための有効かつ効率的な内部統制システムの構築に努めています。

## 財務報告の信頼性を高めるための取り組み

当社グループでは、財務報告に係る内部統制評価・開示制度に基づいて「財務報告に係る内部統制の整備、運用及び評価に関する基本方針」を定め、当社グループの内部統制システムの整備を行い、当社監査室を中心に全社的な評価体制を構築し、財務報告に係る内部統制の整備および運用状況の有効性について評価を行っています。

2015年度の当社グループの財務報告に係る内部統制の評価結果については、「有効である」として「内部統制報告書」を提出しており、監査法人からも「すべての重要な点において適正に表示しているものと認める」との報告を受けています。

今後も、当社グループ全体での内部統制システムの一層の定着と評価業務の効率化に取り組んでいきます。

## コンプライアンス

### コンプライアンス意識の徹底

当社グループでは、単に法令を守るだけでなく、社会的、倫理的な面においても真摯にして、かつ責任ある行動をとることが企業の責務であると考えています。このため、「古河機械金属グループ企業行動憲章」および「古河機械金属グループ役職員行動基準」を定め、グループ全役職員がコンプライアンスの重要性を認識して業務に当たるよう、意識徹底を図っています。

グループ全役職員を対象に、コンプライアンスについての情報提供として「コンプライアンスニュース」を発行し、また、経営トップが折に触れてコンプライアンスの重要性、優先性を説くなど、コンプライアンスを重視する企業風土の醸成に努めています。2015年度は、新入社員、中堅社員、新任管理職等の階層別研修におけるコンプライアンス研修を実施したほか、「古河機械金属グループ役職員行動基準」をより具体化した「コンプライアンス・マニュアル」を策定しました。

当社グループでは、コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスに関する重要事項の審議を行っています。同委員会で討議された内容は、適宜、CSR推進会議にも報告し、全社的な情報の共有化を図っています。

#### ● 2015年度の実施研修

	受講者数
コンプライアンス研修	104名(5回)
下請法に関する研修	96名(12回)
輸出管理規制に関する研修	181名(3回)

## 内部通報制度

当社グループでは、コンプライアンス違反の早期発見および是正を図ることなどを目的として、内部通報制度を導入しています。

通報・相談の窓口を社内および外部（法律事務所）に設けることにより、広く通報・相談可能な体制を構築しています。なお、通報者の秘密や個人情報は厳守しています。

通報・相談を受けた場合、コンプライアンス委員会が調査を行い、その後、必要な措置をとります。

内部通報制度については、その内容を社内ポータルサイトに掲示するとともに、当社グループの役職員に小冊子を配布して、周知を図っています。

## 推進体制

当社グループでは、事故や自然災害、伝染病の蔓延など、当社グループの事業活動に支障をきたすおそれのあるビジネスリスクが顕在化した際における生命・財産の保全、被害・損失の極小化を図るべく、危機管理委員会が中心となって危機管理体制の整備・強化に取り組んでいます。

危機管理委員会は、全社横断的リスクに関する課題解決に取り組むとともに、適宜、CSR推進会議に報告し、経営者とのリスク情報の共有化を図っています。

## 初動対応マニュアルおよび事業継続計画 (BCP) の策定

当社グループでは、不測の事態が発生しても事業を継続し、または事業が停止した場合でも早期に再開することで損失を最小限に留め、企業としての社会的責任を積極的に果たすため、本社および各中核事業会社において、初動対応マニュアルおよび事業継続計画 (BCP) の策定に取り組んでいます。策定にあたっては、危機管理委員会が策定支援を行い、各中核事業会社が洗い出した潜在リスクをグループ全体で共有し、リスク発生時には連携して対応する体制づくりを進めています。

## 訓練の実施 (初動対応)

不測の事態が発生した場合の初動対応の重要性から、通常実施している避難訓練の他、電話など通常の通信手段が使用できないことを前提とし、安否確認システムを使用した安否報告訓練およびトランシーバーを使用した各拠点からの被害状況報告訓練などの初動対応訓練をグループ全体で実施しています。

## 電子情報セキュリティ

当社グループでは、情報セキュリティを経営上の重要課題と位置付け、電子情報資産全般における機密性、完全性、可用性を確保し保護するため、「古河機械金属グループ電子情報セキュリティ基本規程」および「古河機械金属グループ電子情報セキュリティ対策基準」に基づき、情報セキュリティに関する各種施策を実施するとともに、社内ポータルサイトへの掲示や新入社員研修などの集合研修を通じて各種脅威についての注意喚起や対処方法の周知徹底を行っています。

## 個人情報保護

当社グループは、2005年4月に「個人情報保護方針」および「個人情報の適切な管理・運用のための注意事項」を制定して以来、個人情報保護法をはじめ、個人情報保護に関する諸法令などを遵守し、お客さま、株主などステークホルダーの個人情報を適切に取り扱うことが企業の社会的責務であると考え、その保護に取り組んでいます。

当社グループが保有する個人情報の安全な情報管理を徹底するため、「必要なセキュリティ対策を講じる」「個人情報を利用目的以外に使用しない」「個人情報を第三者に開示、提供しない」といった方針のもと、個人情報を適正に取り扱っています。

## Topics

### 監査室監査

2015年度は、内部監査計画に基づき、国内の古河ロックドリル(株)、古河ユニック(株)、および古河運輸(株)に対して棚卸資産管理監査についての業務監査を行いました。

また、2014年度に実施しました、古河産機システムズ(株)、古河ロックドリル(株)、および古河ユニック(株)に対する品質管理監査のフォローアップ監査を、海外では、LLC FURUKAWA UNIC RUSに対する業務監査のフォローアップ監査を行いました。

このように、国内外を問わず、その地域の言語、法令、商習慣の違いを考慮しつつ、グループすべての会社に対して同レベルの監査を実施し、また監査結果に対する是正の確認を行うことで、ガバナンス体制の強化を図っています。



## 古河機械金属株式会社

CSR推進室

〒100-8370 東京都千代田区丸の内二丁目2番3号(丸の内仲通りビル)

TEL 03-3212-6571 FAX 03-5220-9766

URL <http://www.furukawakk.co.jp>

古河機械金属株式会社 CSR REPORT 2016 : 2016年9月発行

地球のいのち、つないでいこう

古河機械金属グループは生物多様性に配慮しています



当社は、平成 27 年 11 月日本政策投資銀行 (DBJ) より環境格付融資を受け、格付結果は「環境への配慮に対する取り組みが特に先進的」と評価されました。